

クライメートワイズ原則 インディペンデント・ レビュー 2023

変革のための強固な基盤

ケンブリッジ大学 サステナビリティ・ リーダーシップ研究所 (CISL)

CISLは、人間、自然および気候のための経済変革に関する世界規模でのリーダーシップ発揮を目的としたケンブリッジ大学内のインパクト主導型研究機関である。CISLはケンブリッジ、ケープタウン、ブリュッセルという世界的ネットワークおよびハブを通じて実業界、金融業界および行政のリーダーやイノベーターと連携し、持続可能な未来のための活動促進に取り組んでいる。1988年の設立以来その学習およびコラボレーションに対する厳格かつ先駆的なコミットメントで信頼を集めるCISLは、行動力を持つ者たちを鼓舞・支援するためのセーフスペースを創り出している。

ClimateWise

気候変動に起因する経済的損失と損害保険額とのギャップが拡大し続けるなか、ClimateWiseは保険業界におけるそうした気候リスクに関するプロテクションギャップに関連するリスクおよび機会に関する、より良いコミュニケーション・開示・対応を支援している。

保険業界の大手企業による拡大を続ける世界的ネットワークを代表するClimateWiseは、気候変動に関するリスクおよび機会への対応を通じて、加盟企業の専門知識を活かした直接的社会支援に寄与している。

サステナブル・ファイナンス・センター

業界内の密接なコラボレーション、高品質な研究調査、卓越した教育プログラムという他に類をみない連携を通じて、サステナブル・ファイナンス・センターはより持続可能な経済の実現における金融機関の主導的役割を支援している。これは、業界の障壁や知識格差を解消するツール開発のために銀行、保険、証券の大手企業が結集し、より広義の金融業界に向けた意欲的なベストプラクティスという形で手本を示し、金融業界に対してサステナビリティに及ぼす自社（自行）の影響の理解・改善を促すことで達成される。

本レポートに関する情報

著作権

© 2024 University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership (CISL). Some rights reserved. The material featured in this publication is licensed under the Creative Commons Attribution NonCommercialShareAlike License. The details of this license may be viewed in full at: Creative Commons — Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International — CC BY-NC-SA 4.0

免責事項

本レポートに含まれる見解は各執筆者のものであり、CISL、ClimateWiseまたはそれらのビジネスパートナーもしくは取引先各々の公式見解を示すものではない。

執筆責任者（独立レビュアー）に関する 免責事項

執筆責任者（独立レビュアー）に関する免責事項は本レポートP51に掲載されており、これは本レポートを読むことで読者は免責事項を受諾・同意したとみなされる重要なメッセージである。

執筆者および謝辞

本レポートの独立レビュアーおよび執筆責任者（いずれもデロイト所属）：ケイ・フォーサイス、キャサリン・ランペン、グレッグ・ロウ、ウィル・リース、ジョーイ・ギャロウェイ、レベッカ・ルイス、ダイアン・ムラディア、レベッカ・ケンドリック、サム・メノン、アムリット・マロック、ジュヌビエーブ・スングラサン、ルビー・カンドラ。
研究デザインおよび編集プロセス担当：シド・ミラー、ナタリー・トンブソン、ニナ・シーガ。
データ提供：トム・ヨーク、アデル・ウィリアムズ。

照会先

本レポートに関しては、以下に照会のこと：University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership (CISL) and Deloitte. (2024). *ClimateWise Principles Independent Review 2023*. Cambridge, UK: University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership.

複製

レポート全文は下記のCISLウェブサイトからダウンロード可能：
www.cisl.cam.ac.uk/climatewise

連絡先

本レポートに関する詳細情報は、下記まで問合せのこと：
メールアドレス：
climatewise@cisl.cam.ac.uk

2024年1月

原著・注意事項

本誌はThe University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership (CISL)が2024年1月に発行した原著をデロイト トーマツ グループが翻訳・加筆し、2024年9月に発行したものです。
和訳版と原文（英語）に差異が発生した場合には、原文を優先します。

2023年度 ClimateWise 加盟企業



注：加盟初年度の企業はクライメートワイズ原則報告書の提出義務なし。

目次

議長序文	5
エグゼクティブサマリー	6
変革のための強固な基盤	8
クライメートワイズ原則：アニュアルレビュー2023	13
別紙1 – 加盟企業によるクライメートワイズ原則の実証状況	17
原則1： 説明責任の厳守	17
準原則	17
効果的事例	18
改善点	19
ケーススタディ	20
原則2： 保険業界の戦略・投資への気候関連問題の反映	21
準原則	21
効果的事例	22
改善点	23
ケーススタディ	24
原則3： 気候リスクの特定・理解・管理の主導	25
準原則	25
効果的事例	26
改善点	27
ケーススタディ	28
原則4： 保険業界が環境へ及ぼす影響の低減	30
準原則	30
効果的事例	31
改善点	32
ケーススタディ	33
原則5： 公共政策決定への情報提供	34
準原則	34
効果的事例	35
改善点	36
ケーススタディ	37
原則6： 保険業界の顧客・取引先に対する気候変動に関する啓蒙支援	39
準原則	39
効果的事例	40
改善点	41
ケーススタディ	42
原則7： 報告の強化	44
準原則	44
別紙2 – 採点方法	45
別紙3 – 加盟企業ランキング	46
別紙4 – スコア分布	47
参考文献	49
デロイト免責事項	51

議長序文

保険業界が気候関連の新たなリスクおよび機会に直面している今、ClimateWiseはカーボンニュートラル経済への移行支援、気候および自然の変化に係るリスクの軽減、新たな開示要求事項への対応といった各種問題における連携という加盟企業のニーズを満たすべく進化を続けている。



人為的な気候変動は異常気象の頻度および深刻さに影響を及ぼしており、地球にとっての脅威として世界中でリスクを上昇させている。保険業界は、より良い社会の実現に向けて、それらのリスクの理解および軽減に関して専門家として主導的役割を果たす立場にある。また、個々の企業として、我々はリスク移転やリスクファイナンスのメカニズムを通じて気候レジリエンスの支援およびカーボンニュートラル経済への移行を支援している。保険業界は、世界有数の学術研究を活用し持続可能な未来の実現に向けて協働するための独自のフォーラムを提供する集合体であるClimateWiseを通じて、影響力を高めている。

『クライメートワイズ原則インディペンデント・レビュー』は、加盟企業が、気候、サステナビリティ、社会に関する目的を各自のバリュープロポジションに反映させる上で重要な役割を果たすクライメートワイズ原則の遵守状況の報告を通じて、ベストプラクティスを共有し、業界としての進捗を追跡するための1つの手法である。ここで重要なのは、例えば我々が新たなテクノロジーや自然を基盤とした解決策に関する市場拡大の促進を通じて、自身への挑戦という形で改善やイノベーションに取り組み続けることにある。

過去数年間、サステナビリティにまつわる状況は開示および規制の要求事項の追加と共に複雑さを増している。ClimateWiseは、加盟企業によるそうした環境の克服を支援し続けている。加盟企業間のコラボレーションを受け、我々は、ClimateWiseが調整しCISLが実施する研究調査の拡大というゴールの反映、保険諮問委員会主導の連携強化による保険業界の意見集約、そしてClimateWise加盟企業の拡大を目的とした戦略のアップデートを

行っている。その一環として、我々は、サステナビリティに関する新たな開示フレームワークを考慮した新たなクライメートワイズ原則を策定するためのプロジェクトも立ち上げている。このアプローチにより、我々は、気候および自然関連のトピックに関する議論の最前線に立ち続けながら、加盟企業向けの報告要求事項の合理化を進めることができる。

今回Crowe LLPが新たなプリンシプルズパートナーに指名されたことを喜ばしく思うと共に、彼らとの連携を通じてクライメートワイズ原則の進化に取り組んでゆくことを楽しみにしている。また、私個人としても、過去数年間のプリンシプルズパートナーとしてのデロイトのサポートに感謝の念を表したい。

カーボンニュートラル経済の実現を支援するためにClimateWise加盟企業が行っている活動を、私は誇らしく思っている。課題は山積しているものの、我々はすべての人々にとってより持続可能な未来を実現させるべく、引き続き気候変動という課題に対する保険業界の対応促進にコミットしてゆく所存である。

ケビン・オドネル
ClimateWise議長
RenaissanceRe社長兼CEO

エグゼクティブサマリー

2023年、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は第6次評価報告書（「AR6」）を公表し、「将来的な気候への影響には不可避なものがあるものの、これらは温室効果ガス排出量の大幅かつ迅速、そして持続的な削減によって大きく制限し得る」（気候変動に関する政府間パネル 2023）という1つの重大なメッセージを伝えている。現在、世界170か国の気候政策で気候変動策が検討されており、これらへの迅速な資金供給および導入が多大な効果をもたらす可能性がある。

だが、同報告書には、パリ協定で掲げられた1.5°C目標¹の実現に向けて軌道に乗っていないことも明確に記されている。気候変動に関する世界有数の学術団体が発表した同報告書の内容は多岐にわたると共に憂慮すべきものだが、同報告書では、希望のメッセージと迅速な行動の必要性も伝えている。近年、すべての人々は気候問題への認識や注目に関する計り知れない転換を目の当たりにしているが、なすべきことは山積している。

気候変動と2°Cの潜在的地球温暖化は、あらゆる種類の世界的自然災害（特に干ばつおよび熱波）の5倍増につながると予測されるなか、気候リスクは我々の社会ならびにその物理的および財政的強靱性にとって空前の脅威であることは疑いの余地がない（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク 2021）。気候変動という脅威に対する迅速かつ適切な対応は、気候変動に強靱な未来の実現にとって不可欠となることは明白だろう。

“

将来的な気候への影響には不可避なものがあるものの、これらは温室効果ガス排出量の大幅かつ迅速、そして持続的な削減によって大きく制限し得る。

”

気候変動に関する政府間パネル 2023

報告および移行計画を促進させる活動

銀行、資産運用会社、保険会社、プライベート・エクイティ・ファームを含む金融機関は、より持続可能な世界への移行におけるきわめて重要なイネーブラー、カタリスト、そしてスチュワードになるとみられている。また、有効な脱炭素化戦略のために適切な資金供給を行い、リスク移転およびリスク管理メカニズムを提供することで、保険業界は、気候に関する実体経済及び業界双方の移行の最前線に立つとみられている。そして、保険は、切望されている金融面の世界的な気候レジリエンス構築の中核を成すものである。気候変動に関する軌道修正を図り、マクロ経済の安定性を保護し、気候変動ショックという最悪の事態から社会を守るためには「ホライゾンの悲劇²」に対する「社会全体」での対応が不可欠となることは、今やこれまで以上の真実味を帯びている。

気候変動の最前線に位置する業界

保険業界全体は、独自にかつ影響が強く、今なお進展を続ける形で気候リスクにさらされている。その事実は明確で、2023年前半だけでも自然災害損失は1,100億米ドル（暫定保険損害額は430億米ドル）に達しており、これらは過去10年の平均を優に超えている（Munch Re 2023）。これらの損失のうち、保険でカバーされているものは40%未満となっており、世界中の国々および経済に根強く存在する多大なプロテクションギャップに再び注目が集まっている。異常気象はすべての大陸で見られている。2023年は観測史上もっとも温かった年となり、1～11月では世界の平均気温は産業革命前と比較して1.46°C上昇し観測史上最高温度（コペルニクス気候変動サービス、2023）となったことに加えて、観測史上最低の海氷レベルおよび過去最高の海面温度（世界気象機関 2023）を記録している。

“

保険業界は、社会が今日のリスクを管理し明日のリスク状況を克服することを支援しつつ、それらの過程で機会を獲得するという、社会のナビゲーションシステムとなり得る独自の機会に直面している。

”

マーク・カーニー UNEP PSI（国連環境計画 持続可能な保険原則）にて（日付不明）

¹「1.5°C目標」は、地球温暖化を産業革命前レベルと比較して最大1.5°Cに抑えるために2015年のパリ協定で掲げられた目標。

²「ホライゾンの悲劇」という用語は、マーク・カーニーが気候変動およびその影響、それらに関連して金融システムの安定性に及ぼす脅威に関して発した表現。

2023年は、保険業界特有のサステナビリティに関するトピックで大きな発展がみられた年となった。もっとも注目すべきものの1つが、長く切望された金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）による保険関連排出量（IAE）³測定に関するガイドラインの公表であり、これは、おそらくはこれまでの移行計画⁴に関する情報提供のためのもっとも有意義な業界ガイドラインであると考えられている。IAEに関する業界主導のPCAF作業部会は業界メンバー16社で構成され、うち9社はClimateWise加盟企業である。同部会は、高い技術的専門知識と経験を結集して、ステークホルダーと連携および協議を行い、最新情報を提供し、フィードバックを収集し、PCAFの方法論的アプローチを開発することを目的として招集された。それらの成果として公表されたのが、『**グローバル保険関連排出量に関するGHG会計・報告基準**』である。この基準は、炭素会計に関する強力なサポート、さらなる整合性、および業界全体における堅固な方法論を提供している。これらのゴールはClimateWise独自の目標と高い整合性を示している。この基準の公表が2023年度のクライメートワイズ報告のサイクルにポジティブな影響を及ぼしていることは確実であり、これまでにない数の加盟企業が自社の引受ポートフォリオに係る保険関連排出量（IAE）の測定に着目している。PCAFガイドラインにより、引受プロセスへの環境・社会・ガバナンス（ESG）要素の反映にも注目が集まっている。

さらに、2023年はサステナビリティに関する開示フレームワークおよび規制の要求事項の急激な発展がみられた年でもあった。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）および国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、保険会社が各自の気候関連報告活動をこれまで以上に整合させる必要がある極めて重要な3大フレームワークである。TCFDは、移行計画およびデータに基づいた報告アプローチに重点を置いて、報告の明確性と透明性を求める圧力を引き続き高めている。ISSBは、TCFDの4つの柱をベースにファイナンスおよび保険に関連する排出量に着目した詳細規定を追加し、英国は2024年6月を期限とするサステナビリティ開示基準（SDS）の採択を発表している。CSRDは、適用対象企業に対し、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）に合致した各自の気候関連活動の報告を求めており、もっとも特徴的な点として、企業の気候に関する影響の評価にダブルマテリアリティ方法論の採用を求めている。

現在、保険会社は、各自の気候関連エクスパーティア、気候に及ぼす影響および気候関連機会を理解するために必要なツールおよびガイドラインをこれまでにないほど有している。個々の企業のみならず保険セクター全体が、有効なフレームワーク（科学的根拠に基づく目標イニシアティブ（SBTi））で有効性が確認されているものなど）に基づいて、パリ協定の公約⁵へより密接かつ緊急に整合させる方法を自問し続ける必要がある。

保険会社のあらゆる機能への気候、サステナビリティ、社会に関する問題の浸透が急激に進むにつれ、それらのようなガイドラインは、正確かつ一貫性のある報告にとって重要になると思われる。

対話と意欲的目標を促進させるための活動

2023年現在、ClimateWise加盟企業は、世界各地の保険会社、再保険会社、ブローカーなど40社に達している。加盟企業のクライメートワイズ報告における平均スコアは2022年度の69%から2023年度には73%へと再び上昇しており、これは、業界内のサステナビリティ報告拡大のための施策が浸透しているのみならず、加盟企業が、2024年により意欲的な形で一新される予定である一連のクライメートワイズ新原則に対する準備を進めていることを示唆している。

対話と意欲的目標を促進させるための活動

2023年現在、ClimateWise加盟企業は、世界各地の保険会社、再保険会社、ブローカーなど40社に達している。加盟企業のクライメートワイズ報告における平均スコアは2022年度の69%から2023年度には73%へと再び上昇しており、これは、業界内のサステナビリティ報告拡大のための施策が浸透しているのみならず、加盟企業が、2024年により意欲的な形で一新される予定である一連のクライメートワイズ新原則に対する準備を進めていることを示唆している。

サステナビリティ報告の品質向上に向けたシフトは称賛に値するものの、現状抱えているタスクの完了には程遠い。気候関連報告のポジティブな影響は、その背後にある脱炭素化および移行計画と同様に明白であり、この領域に関する継続的取組みがその中核となることを覚えておく必要がある。

“

保険会社は、果敢な行動を通じて、気候変動への抵抗力を有しつつ気候リスクに関するプロテクションギャップを低減させる低炭素経済への移行を促進し得る。

”

アンナ・スウィニー、持続可能な保険フォーラム&イングランド銀行エグゼクティブディレクター 2023

保険業界におけるサステナビリティ報告の品質と一貫性を促進させる、業界リーダーで構成された独自の集団であるClimateWiseおよびその加盟企業は、低炭素経済への移行を進めるために至急必要とされている果敢な行動を推進し続けている。本レポートは、2023年度のクライメートワイズ報告のサイクルにおける重要なトレンドおよび効果的事例を説明すると共に、未来のために着目・開発すべき最重要分野を浮き彫りにするものである。

³ 「insurance-associated emissions（IAE）」はこれまで「insured emissions」と呼称。

⁴ 「移行計画」とは、企業が気候関連目標の設定や移行関連リスク管理のための長期的対応の準備を目的とした移行戦略の開発に関する内部プロセス（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク 2023）。

⁵ パリ協定は気候変動に関して法的拘束力を有する国際的な枠組みであり、地球温暖化を産業革命前レベルと比較して最大1.5°Cに抑える施策の追求を公約とした196か国が採択済み。

変革のための強固な基盤

目下なすべきタスクのリマインダー

保険業界は気候変動との戦いの最前線に立っている：

IPCCが公表した第6次評価報告書（AR6）の主要事項は以下を確信的に示している：

- ・ 人間が及ぼす影響は大气や海、大地の温暖化を招いていることは明白である。
- ・ 気候システム全体で昨今みられる変化の規模は、過去数百年～数千年でも空前のレベルである。
- ・ 考慮された全ての排出量シナリオにおいて、地球の表面温度は少なくとも今世紀半ばまで上昇し続ける模様である。
- ・ 気候システムにおける多くの変化は、とりわけ熱波、豪雨、農業および生態干ばつ、並びに北極海氷の減少等の頻度および深刻さを含む地球温暖化に直結している可能性がある。
- ・ 人為的な地球温暖化を抑制するためには、CO₂の累積排出量を抑制し、最低でもネットゼロレベルのCO₂排出を達成するとともに、その他の温室効果ガス排出量の大幅な削減を至急実現させる必要がある。

（気候変動に関する政府間パネル 2023）

気候リスクの理解

保険業界は、他のどの業界よりも、世界的な気候リスクエクスポージャーを迅速かつ正確にシミュレーションするための専門知識およびツールを有している。

新興成長市場向けを含む気候リスクの正確な理解の徹底は、ネットゼロの実現に向けて不可欠となる。

適応ファイナンス & 移行ファイナンス

2030年まで年間4～5兆米ドルのクリーンエネルギー投資が必要となる（世界経済フォーラム 2023b）。

気候適応に関するファイナンスギャップは拡大しており、現在の規模は1,940～3,660億米ドルに達する（国連環境計画 2023）。

この問題に関して保険会社は、貸借対照表の両サイド、すなわち、リスク回避者と、ネットゼロに向けて至急必要とされているイノベーションおよび脱炭素化テクノロジーに関する投資家としての両方の立場に位置している。

気候レジリエンスの確立

保険は世界中の経済に強靭性を提供する主たる存在である。

保険会社は、物理的および移行的気候リスクに関する定量化・管理・資金提供を通じて気候レジリエンスを創造する。

保険会社自身の安定性も気候変動の影響を受ける可能性が大きい。

あらゆるシステミックシフトと同様に、クライメートトランジションは保険セクターにリスクと機会の両方をもたらす。ネットゼロ排出への移行には、低炭素テクノロジーおよびビジネスモデルへの数兆ドルの資本流入が伴うとみられている。それらの革新的テクノロジーおよび新たなオペレーション手法の開発には、効果的なイノベーションを生み出すための巨額の投資とデリスキングファイナンスの両方が必要となる。保険業界はそれら両方にとって重要な存在であり、保険業界のリーダー企業は引き続き真摯にそれらの商品開発やパートナーシップの機会に携わってゆくとみられる。保険業界はここ数十年にわたり、世界の気候および災害リスクの測定・評価・プライシング作業を

主導している。気候リスクエクスポージャーの定量化および理解は、個人、企業および国家自体の財政的強靱性の確保にとって不可欠となる。リスクインサイトは、効果的な気候リスク適応策および強靱性プログラムが策定される基盤となり（保険開発フォーラム2021）、社会的および発展的で純粋に商業的な追加のリワードをもたらす。この等式において、測定と報告が中核的ピースとなることは確実である。

ClimateWise：業界全体での透明性実現の最前線に立つ存在

ClimateWiseは、保険業界の大手企業による拡大を続ける世界的ネットワークを代表する存在であり、保険業界による気候変動に関するリスクおよび機会に関するより良いコミュニケーション・開示・対応を支援している。2023年現在、ClimateWise加盟企業は世界各地の保険会社、再保険会社、ブローカーなど40社に達している。2007年の発足以降、ClimateWiseは気候関連トピックの活動に関して業界と連携した指導的発言者として、気候に関する一連の厳格な原則を通じた開示と透明性に重点を置いた活動を続けている。ネットゼロ実現に向けて直面しているタスクの規模を考えれば、業界イニシアティブの存在は、あらゆる組織のサステナビリティ活動に関するさらなる理解・報告の実現において重要な役割を担うことは疑う余地はない。気候関連トピックに関するこうした測定および透明性のある報告は、業界自身の移行、さらには被保険者および移行途上にある第三者を支援する役割の両方に関する中核的イネーブラーであり続ける。

クライメートワイズ報告における平均スコアは2022年度の69%から2023年度には73%へと再び上昇している。大幅な上昇は、公共政策にまつわる活動に関する証拠を提供すると共に、気候関連要素を戦略・投資へさらに反映させている加盟企業の数にもみられている。気候関連問題に関するプロモーションおよび公開討論への積極的関与を示した加盟企業のスコアが大幅に上昇（14.5%）しており、それらの活動は官民両セクターで行われている。多くの加盟企業は、気候リスクにより耐性を有する経済の発展および強靱性の支援を目的とした、政策立案者や公共団体とのコラボレーションおよびパートナーシップを明示している。

さらに、事業戦略やステークホルダーの関心に対して情報提供を行うことを目的として、気候変動に関する研究調査を支援・実施している加盟企業のスコアも21.9%上昇している。公共政策、調査およびパートナーシップに係る原則に関する活動の大幅な増加は、近年あらゆる原則でみられる活動の変化を示しており、12か月というクライメートワイズ報告のサイクルにおいて、気候問題に関する保険業界の説明責任を促進させるための目覚ましい努力を証明している。

サステナビリティ報告の品質向上という変化は間違いなく称賛に値するものの、現状抱えているタスクの完了には程遠い。気候関連報告のポジティブな影響は、その背後にある脱炭素化および移行計画と同様に明白であることを覚えておくことがきわめて重要であり、この領域に関する継続的取り組みが成功の鍵を握る。

今後、我々が進むべき方向は、サステナビリティに関する報告および測定からセクター全体に影響を及ぼし、すべての人々をこの流れに巻き込むことである。サステナビリティ開示の状況は急速に進化すると共に複雑さを増しており、異なるフレームワークや規制による要求事項の中で様々な期限や期待が存在している。ネットゼロ移行に関して目下直面しているタスクの規模のみならず、グリーンウォッシングに対する規制の観点からの懸念の増大に起因してEUと英国両方でこの分野の規制フレームワークが強化されていることも考慮すれば、正確かつタイムリーな報告は不可欠である。

“

保険セクターは現在、世界経済に影響を及ぼす100年に1度の好機に直面している。気候変動はあらゆる手法、様式、形態で優先課題とする必要がある。

”

グレッグ・ケース、Aon社長兼CEO

質の高い報告の実現に向けた動きは、質の高い気候関連活動、緩和策および適応策を伴う必要がある

近年の保険業界では、サステナビリティ報告に関する変革的転換がみられている。これまでサステナビリティ報告に大きな格差がみられた状況から、今日のより整合的かつ意欲的な報告状況へ移行するためには多大な努力が求められることは否定できず、ClimateWise加盟企業はその一部を担っていることを大いに誇りにしている。ネットゼロ経済の実現には課題が山積しているが、保険業界全体でのサステナビリティ行動および報告に必要なとされる強固な基盤は形成され始めている。

保険会社は、気候関連訴訟リスクの上昇にも直面しており、正確かつ網羅的な開示の重要性はさらに高まっている。このクライメートワイズ報告書および別紙1（2023年度の加盟企業によるクライメートワイズ原則の実証状況）で考察されている動向で見られるように、共通の方向性はここ数年で確立されてきているものの、いまだ課題は山積している。

保険業界では、様々な報告実務や成熟度の違いが見られており、この問題に対処するためには、業界の連携、および規制（ISSBやCSRD等）による期待と統合的なオープンソース型ガイドラインの活用が引き続き不可欠になる。

“

我々が、仲間の企業リーダーに求めることは、各自の参画、そして科学的根拠に基づく目標の設定およびCDPなどの組織を通じて公開される排出量データに基づく各自の排出量に関する透明性の向上を通じた意欲的目標の表明である。企業は各自のサプライヤーや顧客を巻き込みながら、バリューチェーン全体での排出量削減の促進に取り組む必要がある。民間セクターは、エネルギー効率の向上、炭素削減、テクノロジーおよび自然ベースの炭素除去に対する投資を増加させ続ける必要がある。こうした集団行動は、気候に関するグローバルなゴールへの有意義な貢献となるだけでなく、サステナブルバリューの向上にもつながるものであり、エネルギー移行のみであっても2030年までに5,100万人分の新規雇用を生み出すと予想されている。

”

COP28に先立ちAXAやZurichなどの金融サービス企業のCEOを含む108の民間セクター代表者が署名した公開書簡（世界経済フォーラム 2023a）

サステナビリティに関する状況の急激な発展は複雑に見えるものの、ClimateWise加盟企業は、毎年幅広い分野で著しい進展を見せている。クライメートワイズ原則の主要な目標と合致する形で、保険会社は以下の4つの分野において近年著しい進展を見せており、これら4つの分野に対する保険業界のアプローチは今後も発展し続けるとみられている。

戦略

- 開示の向上には、保険会社による、より成熟したサステナビリティ戦略の策定が必要である。
- より成熟したサステナビリティ戦略は、より強固かつ容易に特定可能なビジネスの機会にもつながり得る。

データ

- サステナビリティ関連データの品質向上は報告に不可欠であり、企業およびその他のステークホルダーに、より優れたインサイトを提供する。
- まず重視すべき義務的指標は、温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1～3）、炭素排出総量、気候温暖化シナリオ指標である。。

フレームワーク

- サステナビリティ報告を左右するのは、気候関連要素を事業に反映させるためのフレームワーク、プロセスの開発、および説明責任の向上である。

リスク管理

- サステナビリティ開示には、気候およびその他の要素がリスク管理および計画プロセスに適切に反映されていることを証明する証拠が必要である。
- 効率性、既存プロセスとの統合、適切な委員会構造によるサポートが不可欠である。

サステナビリティ報告に関する状況：ClimateWiseが今日の保険業界で担っている役割

2023年は、意欲的な気候関連活動や急激な規制の発展がみられただけでなく、保険業界を初めとしてサステナビリティに関するインシティブ自体が詳細に検討された年でもあった。サステナビリティ報告の導入に関する見解およびペースは世界各国で異なっている。過去数年間の業界における一部のインシティブおよびトピックに関する混乱にもかかわらず、気候関連活動の勢いは衰えていない。実際、各種証拠は保険業界の気候分野における意思決定の環境と活動の増加を示している（S&Pグローバル 2023）。

「反ESG」志向の高まりは微妙な違いを含んでいる。気候関連の様々なドライバーや触媒となるものの中で、保険業界が直ちに注目すべき特別なテーマとして以下の2つが挙げられる

- 気候問題に直面している分野の保険契約者から、今後の保険利用はますます困難になる、または保険商品が高価になると

みなされる懸念があり、これに伴いプロテクションギャップが拡大し、物理的・財政的・社会的リスクの適切な管理能力が制限されること。

- 過度の混乱から保険契約者および保険会社自身を保護し、すべての人々にとって、より公正で環境に優しく強靱な未来を実現するために、サステナビリティ関連トピックに関する業界の考え方や同様のペースおよび方法で開発を行うための法的・規制的・政策的環境が必要であること。

これらの要素は以下で考察されており、クライメートワイズ原則が関連するテーマにわたる要素およびガイダンスを反映させる方法が検討されている。

将来を見据えた評価：未来に向けて不可欠なトピック

クライメートワイズ原則は2024年にアップデートされる予定である。見直しが行われる一連の原則では、引き続き保険業界における気候関連開示に重点が置かれており、新たに誕生し発展を続ける気候関連トピックも反映される可能性がある。以下で簡潔に考察されている5つのテーマは、本アップデートで検討されている内容の一部にすぎない。

1. 保険関連排出量（IAE）

保険関連排出量（Insurance-associated emissions（IAE）。「Insured emissions」とも称される）は、2023年の保険業界における気候に関する対話において、もっとも重要なテーマの1つであった。同年1月、PCAFは、長く切望されてきたIAEの測定および報告に関するガイドラインを公表した。これは、今のところ、気候移行計画に情報を提供するおそらくもっとも有意義な業界ガイドラインと考えられる。温室効果ガス（GHG）スコープ1およびスコープ2排出量（企業自身のオペレーションに関連する排出量）は、保険業界において測定・報告が概ね良好に行われているものの、保険引受および投資ポートフォリオに関連する排出量に関する測定は依然としてあまり進んでいない。保険業界において、気候が及ぼす影響の開示・管理を促進する動きの高まりに直面する今、IAEの正確かつ網羅的な測定は、ネットゼロを実現させるための真に有意義な移行計画策定の第一歩であり、CSRDなどによる特定の報告に係る要求事項の充足に不可欠となる。

2. ESG要件の保険引受プロセスへの反映

気候変動に起因するリスクと機会両方に対応するため、保険会社は、保険引受プロセスへの気候要素の反映を進めている。ESG要件を保険引受けに関する意思決定に反映することは、引受ポートフォリオ全体に関するさらなるリスクインサイトをもたらすだけでなく、保険会社が脱炭素化への移行の過程にある取引先をサポートすることを可能にするものである。

気候変動に適したオペレーティングモデルが進化を見せるなかで、こうした次なるステップに移行することで、保険に関するバリューチェーン内に存在するすべての企業は、以前に増してリスクを軽減し、商業的機会を利用し、気候に関するトピックをより良く理解することに基づく競争優位性を活用する態勢が整うとみられている。

3. 公正な移行の補償

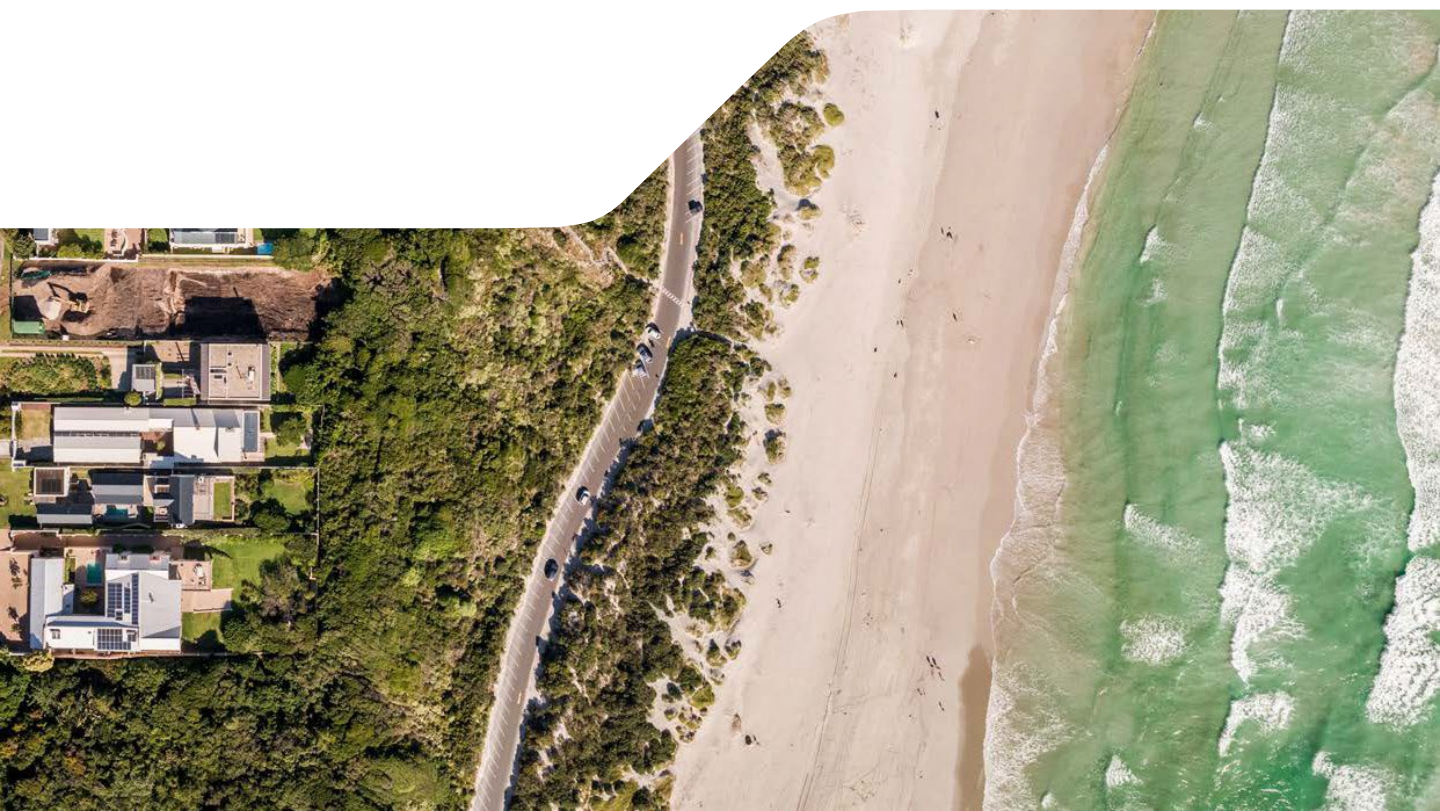
「公正な移行が目指しているのは、グリーン経済への移行がもたらす多大な便益を広く共有しながら、国家、地域、業界、コミュニティ、労働者、消費者を問わず経済的損失を被る人々を支援することにある」と欧州復興開発銀行（EBRD）は述べている。炭素集約型セクターおよび排出量が多いパートナーや取引先に対する保険会社の関与の仕方への注目が高まっており、地球規模の気候変動に対する物理的および財政的レジリエンスを高めることを対話の最重要トピックとするために、公正な移行という概念への関心を高める必要がある。このトピックは広範にわたり、保険プロテクションギャップの低減や、特に新興経済国や気候脆弱性を有するコミュニティにおける保険関連の金融包摂の拡大の重視など、様々な解釈の余地が存在する。その広範さにもかかわらず、このトピックは保険業界における責任あるネットゼロ移行の実現において不可欠な存在であり、今後さらなる改善および注目が必要となっている。

4. 自然と生物多様性

自然の生態系および生物多様性を保護することの重要性は過小評価されるべきではない。今や世界の大地の75%は劣化しており、2050年までの生態系の衰退に起因する経済的損失は10兆米ドルと推定されている（CISL 2023a）。それにもかかわらず、この問題は、サステナビリティ分野において歴史的に気候変動や気候リスク自体の影に隠れた二次的トピックの1つと捉えられてきた。自然資本というトピックが、本来あるべき注目を集め始めたのはごく最近のことであり、金融機関が気候変動に関する評価および戦略と自然関連のトピックを結び付ける例も最近見られている。自然の消失は、金融システムの強靱性と根本的な関係があり、2023年には規制当局および監督機関がこの点に目を向け始めている。自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は、2023年9月にガイドラインを公表しており、これにより、自然というトピックに関する官民の議論の機会を必然的に高めている。「気候と自然の統合」、すなわち気候に関するリスクおよび機会に対処するための包括的戦略は、自然に関する特定の問題も解決する可能性があり、その逆も然りという考えが発展を続けている。これら2つのトピックは関係し、確かに補完的であるものの、それぞれ独自のイニシアティブ、活動、報告が必要とされることは明白である。EUにおけるCSRDには、自然や気候の影響に関するダブルマテリアリティ手法の活用など、自然および生物多様性に関する多くの要求事項が含まれている。保険引受プロセスへの自然関連要素の反映や、商業的機会の活用と財務リスクの削減の両方を目的とした自然ベースのソリューションへの資本投入に関して保険業界が担う幅広い役割に、ますます注目が集まっている（CISL 2023b）。

5. 増え続ける開示要求事項への適応

2024年以降、保険業界は引き続きサステナビリティ開示および規制の要求事項の急激な発展に見舞われるとみられている。企業サステナビリティ報告指令（CSRD）および国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、保険会社が各自の気候関連報告活動との整合性を高める必要がある基本フレームワークである。TCFDは2017年に最終報告書を公表し、それ以降は移行計画とデータに基づく報告アプローチに重点を置いて、明確性と透明性を備えた報告を求める圧力を強めている。COP28で2023年度状況報告書が公表されたことを受けて、予定通りTCFDは解散となり、国際財務報告基準（IFRS）財団が気候関連報告基準の監督および施行の責任を引き継いでいる。ISSBは、TCFDの4つの柱をベースに、ファイナンスおよび保険に関連する排出量に着目した詳細規定を追加し、英国は2024年6月を期限とするサステナビリティ開示基準（SDS）の採択を発表している。CSRDは、適用対象企業に対し、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）に合致した各自の気候関連活動の報告を求めており、もっとも特徴的な点として、企業の気候に関する影響の評価にダブルマテリアリティ方法論の採用を求めている。EU域内の企業はCSRDの要求事項の適用対象となるが、EU内に1社以上の子会社または支店を有し、かつ純売上高1億5,000万ユーロ超のEU域外企業も適用対象となる。既存および将来的なサステナビリティ開示フレームワークへの準拠は、クライメートワイズ原則のアップデートの際に重要な検討要素になる。



クライメートワイズ原則 アニュアルレビュー 2023

原則1
説明責任の厳守

1

P17参照

原則5
公共政策決定への情報提供

5

P34参照

原則2
保険業界の戦略・投資への
気候関連問題の反映

2

P21参照

原則6
保険業界の顧客・取引先顧客に
対する気候変動に関する啓蒙支援

6

P39参照

原則3
気候リスクの特定・理解・
管理の主導

3

P25参照

原則7
報告の強化

7

P44参照

原則4
保険業界が環境へ及ぼす
影響の低減

4

P30参照

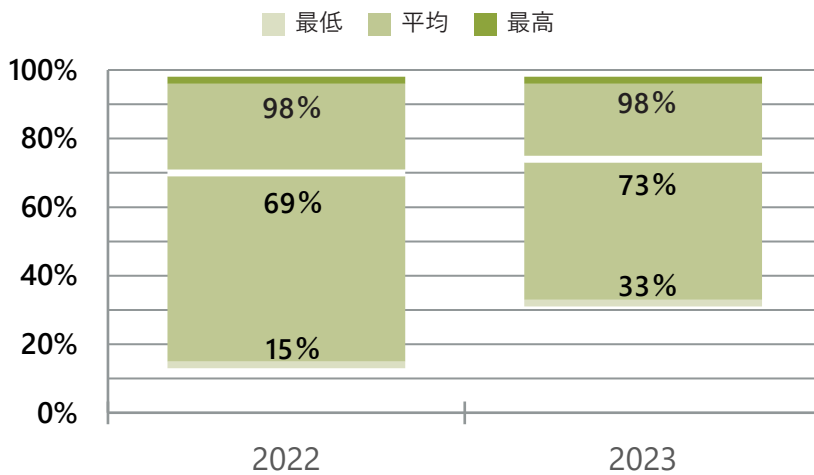


クライメートワイズ原則： 加盟企業による実施状況の進捗

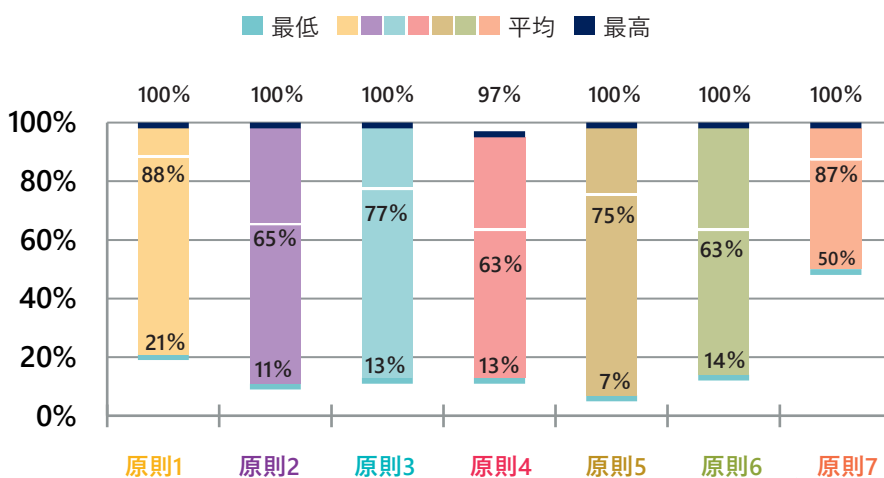
ClimateWise加盟企業によるクライメートワイズ原則の実施状況の進捗は引き続き進展しており、2023年度は加盟企業の平均スコアが69%から73%へと前年度比で上昇している。加盟企業は前年度から大きな進展を見せており、あらゆる領域において気候関連リスクの検討が行われている。

以下は、2023年8月初めに加盟企業からClimateWiseへ提出された報告書に関するレビューである。ClimateWiseのガイドラインに従い、報告年は2022暦年を対象としているが、加盟企業の会計年度または類似の期間とすることも可能である。別紙1はクライメートワイズ原則の準原則に対する加盟企業の実績を詳説したものであり、別紙2は採点方法の解説、別紙3は匿名の加盟企業ランキング、別紙4は加盟企業のスコア分布である。

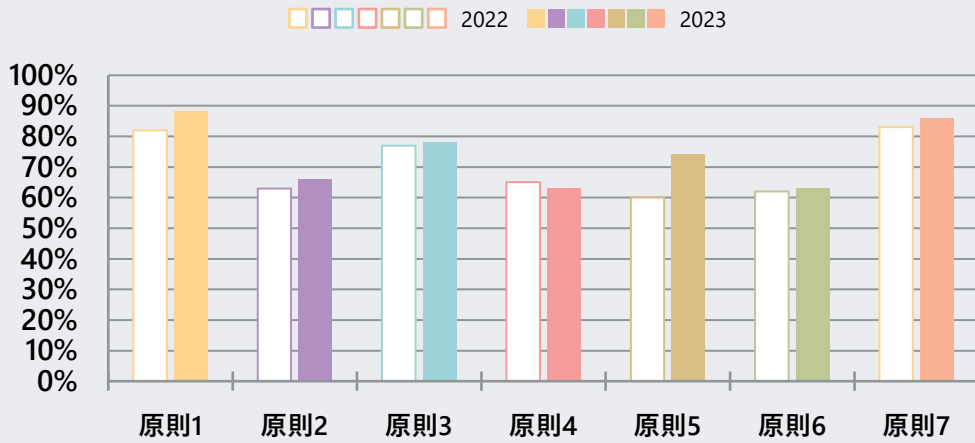
加盟企業平均グループスコア（2022～2023年度）



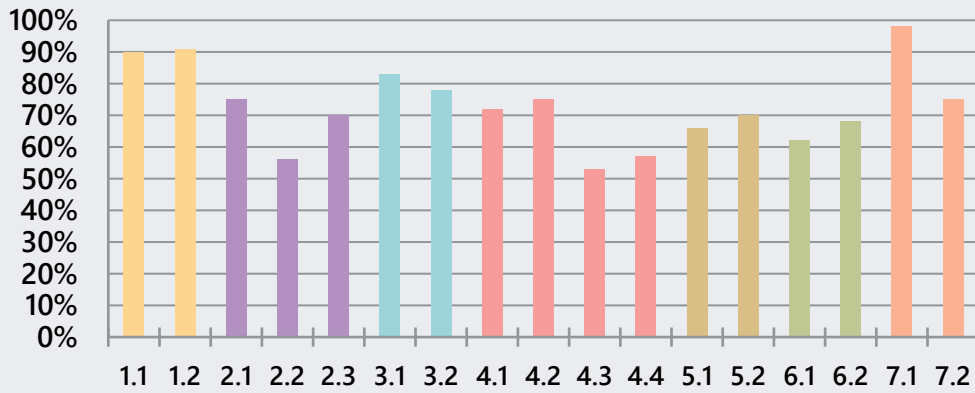
原則別・正規化平均絶対スコア



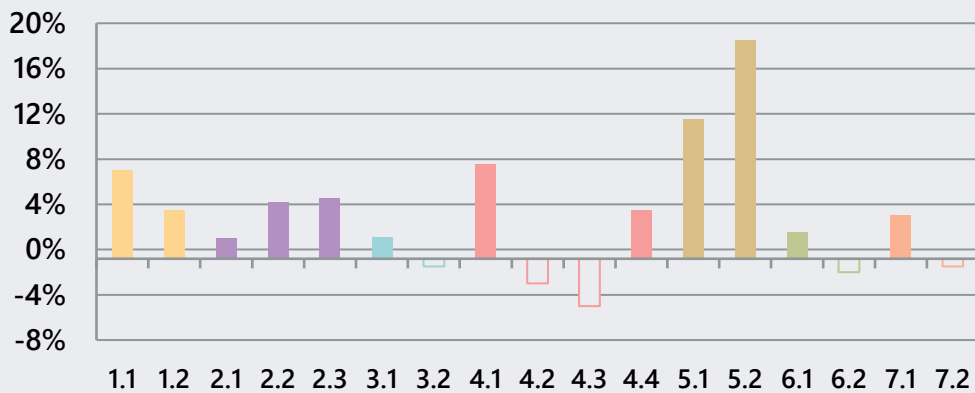
原則別・正規化平均絶対スコア（2022～2023年度）



準原則別・正規化グループ平均スコア



準原則別・正規化グループ平均スコアの前年度比変化率



サマリー

原則1 – 説明責任の厳守

原則1に関しては、加盟企業は引き続き良好な実績を残しており、2つの準原則の遵守についても改善がみられるほか、引き続き強固なガバナンス構造、取締役会およびマネジメントレベルの関与と監督を示す証拠がみられる。2023年度、加盟企業からは取締役会による戦略的計画、およびゴールと目標に対する進捗の測定・監督手法に関するより多くの証拠が提出されている。加盟企業は、取締役会および委員会レベルで、事業戦略に気候変動を反映させているほか、関連する重要な指標と目標の開発を計画している。

原則2 – 保険業界の戦略・投資への気候関連問題の反映

原則2は、引き続き加盟企業にとって達成がより困難な原則の1つになっているが、2022年度より改善が見られている。加盟企業は、自社の業績や主要ステークホルダーに対する気候関連問題の影響のほか、これに対処するための事業戦略、引受戦略、投資戦略を開示している。気候が及ぼす影響を低減させるためのそれらの戦略で活用されているメカニズムの1つが、経営陣の報酬ポリシーへの気候関連指標の反映である。2023年度は、加盟企業間で改善が見られており、これまで以上に多くの加盟企業が気候シナリオ分析を行い、自社の現状の事業戦略に関する強靭性を理解するためのシナリオ分析の活用手法を報告している。

原則3 – 気候リスクの特定・理解・管理の主導

原則3に関するスコアは、2022年度と比較してわずかに改善している。原則3に関しては「計画活動の実証（DPA）」でもっとも顕著な改善がみられた一方、準原則3.1および3.2両方でわずかな下落がみられた。加盟企業は、引き続き気候関連のリスクおよび機会の特定・評価・優先順位化に関する活動およびプロセスを実証している。保険商品やパートナーシップの開発における各自の役割を実証した加盟企業の割合は増加しているが、データ品質問題の改善における各自の役割に関する証拠を報告している加盟企業は減少した。

加盟企業間では、新たな商品およびパートナーシップが自社におけるもっとも顕著な気候問題に対応していることを明確に実証することで、大幅な改善がみられている。

原則4 – 保険業界が環境へ及ぼす影響の低減

原則4は、全般的にわずかな改善がみられている。加盟企業は引き続き環境に配慮した持続可能な調達ポリシーの実証に関して良好な実績を残しており、購入済み商品の環境サステナビリティの評価が行われている。また、加盟企業による各自のGHG排出量追跡手法、特にプロセスおよび目標が組織にどのように反映され、影響を与えているかについて、一貫性を向上させる機会が存在している。より多くの割合の加盟企業が、自社従業員を気候変動に関するコミットメントに参画させながら、包括的なエンゲージメント・プログラムを提供している。

原則5 – 公共政策決定への情報提供

原則5は、他の原則と比較して、2023年度にもっとも大きな改善がみられた原則の1つであり、すべての準原則およびDPAが大幅に改善している。加盟企業は、気候関連問題に関する公開討論への関与、および事業戦略に対する情報提供を目的とした気候変動に関する研究調査を続けている。より多くの割合の加盟企業が、業界内での知識共有を促進させているほか、自社事業が直面している重要な気候関連リスクに対処するための研究調査の実施を実証している。

原則6 – 保険業界の顧客・取引先に対する気候変動に関する啓蒙支援

原則6のスコアは、全般的に改善している。加盟企業は引き続き良好な実績を残しており、気候関連問題に関する自社の理念および戦略を顧客に伝えている。原則6ではすべての準原則、原則およびDPAで安定した実績がみられる。より多くの加盟企業が、すでに取り組んでいる活動の支援を目的として顧客および取引先に対し包括的なエンゲージメント計画を提供している。また、今後の活動およびフィードバックメカニズムの詳細と共に、エンゲージメント対象者に関する定量的開示も提供している加盟企業の割合が増加した。

気候変動に関する啓蒙支援や、強靭性促進およびリスクレベル評価のためのツールの提供を目的とした顧客および取引先とのエンゲージメント手法に関しては、大幅な改善がみられている。加盟企業が気候リスク軽減のために必要な行動変化の分野を特定したことを実証する方法に関しては、いまだ改善の余地が存在する。

原則7 – 報告の強化

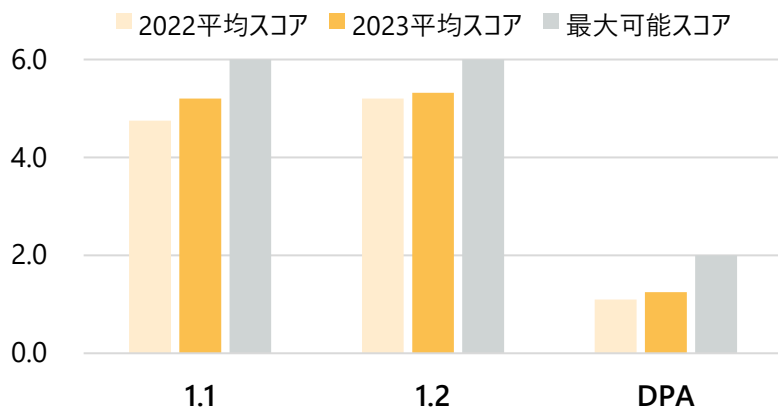
原則7のスコアは、2023年度に全般的に向上している。準原則7.1のスコアは、タイムリーな報告書提出を行う加盟企業の増加により上昇しており、さらに、クライメートワイズ原則報告書を公表する加盟企業数もわずかに増加している。一方で、同報告書を公表していない加盟企業も、今なおかなりの割合で存在している。加盟企業は、報告書の公表を通じて気候関連のリスクおよび機会に関する適切な開示を促進させると共に、透明性に対するコミットメントを実証する必要がある。

別紙 1

加盟企業によるクライメートワイズ原則の実証状況

原則 1： 説明責任の厳守

原則1：準原則別・グループ平均絶対スコア



準原則

- 1.1 企業の取締役会は、クライメートワイズ原則を事業戦略に反映し、気候関連リスクおよび機会の監督を行うことを徹底する。
- 1.2 気候関連リスクおよび機会の評価・管理における経営陣（取締役レベル未満）の役割を説明する。

原則1は、引き続きクライメートワイズ原則の中で最高スコアとなった原則の1つである。新規および既存の加盟企業は、原則1に関して良好な実績を残しており、ガバナンスへの気候リスクの反映を実証している。最大の改善は、取締役会または委員会レベルで、事業戦略および計画に気候変動を反映し、関連する重要な指標と目標を策定したことを実証している加盟企業にみられている。

全般的に、原則1の平均スコアは改善しており、これは主に準原則1.1の改善によるものであるが、準原則1.2および計画活動の開発（DPA）でも改善が見られている。準原則1.1では、3つの要求事項すべてにおいてより強固な証拠を提供する加盟企業の割合が増加している。加盟企業の86%が取締役会レベルでのエンゲージメントおよび監督の実証で満点を獲得しており、前年度比で5%上昇している。また、取締役会による戦略的計画、およびゴールと目標に対する進捗の監視・監督手法の実証でも改善がみられ、満点を獲得している加盟企業は8%増加している。さらに、取締役会・委員会レベルで事業戦略に気候変動を反映していることの証明、および関連する重要な指標と目標の開発計画において満点を獲得している加盟企業数も13%上昇している。

経営陣レベルの役職または委員会への気候関連の責任の割当てに関する十分な実証を行っている加盟企業の割合は89%に上昇し、経営陣への気候関連問題の情報提供およびそれらの問題の管理プロセスの実証を行っている加盟企業の割合は86%に増加している。また、さらに多くの加盟企業が戦略的計画、およびゴールと目標の導入を監督している。全般的に、計画活動の開発（DPA）で満点を獲得している加盟企業の割合は、2022年度比で15%改善している。

効果的事例

加盟企業は引き続き、強固なガバナンス構造、および事業戦略へのそれらのガバナンス構造の反映に関する強力な証拠を提示している。**Fidelis**は、サステナビリティ部門と新設された「ESGチャンピオンズ・グループ」の両方を通じ、取締役会への情報提供を目的として各部門に関する四半期毎のアップデートを提供していることを報告している。同社の全事業の声を反映させるために、ESGチャンピオンズ・グループには引受、支払、リスク、投資、人事（HR）、コミュニケーション、オペレーション、保険数理といった部門の代表者が参加している。

十分な証拠を提供している加盟企業は、取締役会が気候関連のリスクおよび機会を監視するために使用している具体的なメカニズムを実証している。**Santam**の取締役会は、FutureFitダッシュボード経由で四半期毎に気候関連目標の進捗を監視している。さらに、**Santam**は2022年に同社のESG戦略を一新し、ESGを戦略的目標に反映するとともに、ESGに特化した重要業績評価指標（KPI）をグループ・エグゼクティブ・コミッティー（Group ExCo）およびシニアマネジメントの成果基準に反映させている。また、社会、倫理、そしてサステナビリティに関する問題の監督で同社取締役会をサポートしているのが社会・倫理・サステナビリティ小委員会（SESCO）であり、全般的なESG報告は、CEOに報告を行う戦略部門チームに属している。同社取締役会は、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）のシナリオに沿ったグループ全体の気候リスク評価を通じて、**Santam**気候リスクに対。RSAするエクスポージャーの評価・考察を行うという新規業務も監督している。取締役会は、事業計画や気候リスクを含むリスクに対するエクスポージャーの管理などの全般的戦略の監督・課題提起に責任を負っている。

同社取締役会は正式なESGおよび気候ガバナンス・フレークワークを導入し、これをガバナンス・コンダクト・報酬（GCR）委員会が監督している。

加盟企業は、引き続き経営陣レベルの役職または委員会による監督を実証している。**Santam**では、部門横断型の気候変動委員会がTCFDに基づく取組および気候関連の政策実施をサポートしている。**Canopus**には、グループ取締役会の小委員会として設立・承認された環境・社会・サステナビリティ（ESS）委員会が存在する。同委員会は、サステナビリティ関連の戦略、ポリシー、ゴールおよび実績のレビューおよび助言を目的としている。

加盟企業は、取締役会レベルでの監督と、経営陣による気候関連のリスクおよび機会の評価・監視の統合も実証している。**Liberty Speciality Market**傘下のLiberty Managing Agency Limited（LMAL）の取締役会は、気候関連リスク管理に関する全般的な説明責任と、様々な定期的報告で提示される気候変動リスクに係る情報のレビューに関する責任を負っており、取締役会によるそれらのリスクの効果的な監視・管理を実現させている。**Liberty Mutual Insurance Europe**（LMIE）に関しては、取締役会が全般的な説明責任を負っているものの、LMIE英国支店レベルでは支店の管理委員会および支店長によって管理されている。

1

改善点

全般的に原則1は、引き続き最高スコアを記録する原則の1つであり、加盟企業の大半は2つの準原則に関する十分な証拠を提出している。準原則1.1に対する成果を向上させるためには、加盟企業は引き続き取締役会・委員会レベルで、事業戦略および計画への気候変動要素の反映、さらには関連する重要な指標と目標の開発に関する証拠の改善に努める必要がある。

2023年度はDPAに関する実績で大幅な改善がみられているものの、これは原則1においては最低のパフォーマンスレベルであり、十分な証拠を提出している加盟企業は半数超にとどまっている。加盟企業は、変わりゆく規制要求事項および広範なステークホルダーからの要望に沿って、監督およびガバナンスの改善に引き続き取り組む必要がある。



原則1 ケーススタディ

東京海上HCC（TMHCC）インターナショナルは、サステナビリティ問題に関する総合的かつ積極的な取締役会レベルでの監督を行っており、サステナビリティのトピックに関して明確に定義され、かつ熟慮されたガバナンス構造を実証している。

取締役会と委員会から成る構造

TMHCCインターナショナルの全社的なサステナビリティ戦略は、明確かつ十分に定義されたサステナビリティ・ガバナンス構造によりサポートされている。その構造の中核を成すのがサステナビリティ委員会であり、同委員会は、取締役会に報告を行い、(i) 気候リスク委員会、(ii) 慈善事業委員会、(iii) 職場グループといった数々の小委員会等によりサポートされている。これらに加え、TMHCCインターナショナルは幾つかの分野での重複を開示しており、サステナビリティ委員会および関連する小委員会は、全体論的手法によりサステナビリティ関連トピックに対応するため、その他の既存の委員会との連携が求められている。既存の委員会には、投資委員会（投資におけるサステナビリティ要件を担当）、リスクおよび資本管理委員会（気候リスク要件を担当）、商品ガバナンスおよび販売委員会（サステナビリティ関連の企業行動、コンダクトリスクおよび商品開発に関する各種要件を担当）などがある。

リーダーシップと十分な情報に基づく意思決定

同社取締役会は、サステナビリティ問題に関する全般的な説明責任を負うと共に監督を行っており、サステナビリティ・ガバナンス構造はすべての適切な委員会およびリーダーの深い専門知識に基づく意思決定の徹底を目指している。最高引受責任者は、サステナビリティ委員会および気候リスク委員会の議長を務め、気候変動による財務リスクに責任を負うシニア・マネージメント・ファンクション（SMF）を担っている。サステナビリティ委員会および気候リスク委員会は四半期毎に開催され、各々の活動に関する報告およびTMHCCインターナショナル取締役会への提言を行っている。

企業戦略への気候の反映

TMHCCインターナショナルは、「Look Beyond Profit（世の為、人の為）」、「Empower Our People（活力あふれる人と組織）」、「Deliver On Commitments（信頼の結果としての成果を追求）」を柱とする東京海上グループの「Good Company」ビジョンと合致したサステナビリティに関する4つの柱を発表している。2022年、同社取締役会は既存の5大事業戦略重点分野（引受、顧客・ブローカー、社員および文化、オペレーション能力、リスク・規制・資本）へのサステナビリティの反映を中核とする新たなサステナビリティ戦略を承認している。

サステナビリティに対するTMHCCインターナショナルのアプローチが対象としている4つの柱



慈善事業 & コミュニティ

慈善事業とのパートナーシップ構築、関連する資金提供およびボランティアイニシアティブの企画、変化をもたらすためのそれらのプロジェクトへの従業員の積極的な派遣を通じた、より広範なコミュニティへの投資



職場

グループのダイバーシティ & インクルージョンの実践手法の開発による、従業員の健康およびウェルビーイングの徹底・推進、全従業員に対する学習 & 人材開発機会の提供



気候リスク

気候変動に関する物理的リスク、移行的リスク、賠償リスクおよび機会の特定期・評価・管理、グループの事業およびオペレーションが環境に及ぼす影響を最小化するためのイニシアティブの開発



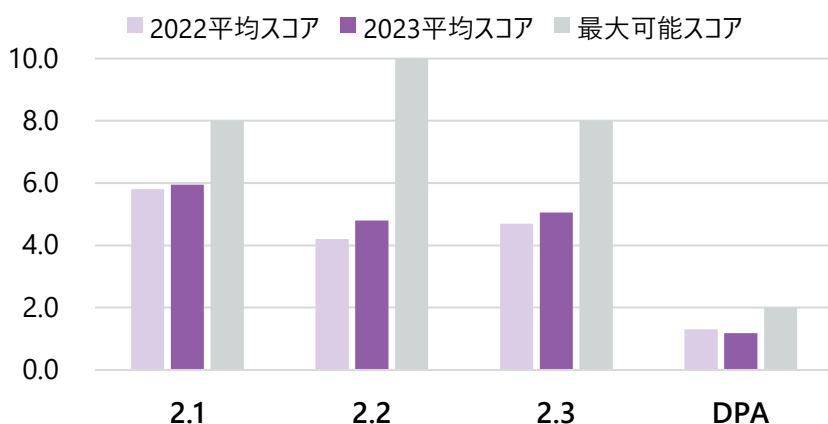
企業行動 & 倫理

以下を意識した企業行動：

- ・ 倫理
- ・ 誠実さ
- ・ 責任

原則 2： 保険業界の戦略・投資への 気候関連問題の反映

原則2：準原則別・グループ平均絶対スコア



準原則

- 2.1 自社業績（投資を含む）および主要ステークホルダーに対する気候変動の影響を評価する。
- 2.2 自社業績（投資を含む）および主要ステークホルダーに対する気候関連問題の影響を測定・開示する。
- 2.3 気候リスクシナリオの重大な結果を事業（および投資）に関する意思決定に反映する。

2022年度と比較して、すべての準原則および計画活動の実証（DPA）のスコアは上昇している。

だが、原則2は、引き続き加盟企業にとってもっとも達成が困難と考えられる原則の1つであり、満点を獲得している加盟企業は6%にすぎない。そうした困難にもかかわらず、原則2の平均スコアは2022年度比で上昇している。この改善の主因としては、自社事業および主要ステークホルダーに対する気候関連問題の影響の測定・開示を行う加盟企業の増加が挙げられる。準原則2.1に関しては、事業および投資に関する優先的な気候関連のリスクおよび機会の説明に関する十分な証拠を提供している加盟企業の割合は7%上昇して67%になっており、原則2の中でもっとも優れた実績を残した要求事項の1つになっている。

しかし、気候関連のリスクおよび機会が事業戦略および財務計画にもたらす影響の特定に関する十分な証拠を提供する加盟企業数は7%減少している。加盟企業は、自社事業および主要ステークホルダーの両方に対する気候関連問題の影響に対処するための事業戦略および投資戦略の開発に関する実績を改善させており、満点を獲得している加盟企業の割合は4%上昇している。一方で、0点に終わった加盟企業数は6%上昇して28%になっている。

2023年度における加盟企業は、リーダーシップの発揮または強力なコラボレーションの構築を目指して奮闘していたか、これらの活動に関する十分な証拠を提供していないかのいずれかであった。自社事業に関する優先度の高い気候関連のリスクおよび機会の測定・管理に使用される重要な定量的および定性的指標の開示に関する十分な証拠を提供している加盟企業の割合は、わずかに減少して

いる。だが、部分的にスコアを獲得している加盟企業の割合は8%上昇しており、これは、より多くの加盟企業がそれらの指標の計算・開示を開始していることを示している。さらに、前年度のそれらの指標に対する実績のナラティブに関する十分な証拠を提供している加盟企業数は11%上昇して26%になっており、気候関連のリスクおよび機会を管理するために設定された目標を実証している加盟企業は8%上昇して29%になっている。

現在、報酬ポリシーに気候関連指標を反映させている加盟企業はほぼ半数で、3分の1未満だった2022年度から改善がみられている。

準原則2.3に関するスコアは、4つの要求事項のうち3つでの大幅なスコア改善を受けて上昇している。シナリオ分析の実施プロセスの説明に関しては、加盟企業の71%が満点を獲得しており、2022年度の61%から改善がみられている。特定された重要な気候リスクに対する現在の事業戦略の強靭性を理解するためにいかにシナリオ分析を活用しているか、そしてそれらは中核的なリスク評価プロセスへいかに反映されているかに関する十分な証拠を提供している加盟企業数の割合は5分の3に上昇しており、2022年度の半数強から大幅に増加している。

効果的事例

加盟企業は、自社業績および主要ステークホルダーに対する気候関連問題の影響の測定・開示に関する実証状況を改善させている。さらに加盟企業は、事業に関する意思決定への情報提供のために、いかにシナリオ分析を活用しているかについても実証している。**MS Amlin**の取締役会は、気候変動を重点優先分野としており、公正かつパリ協定に準拠した移行のサポートに重点を置き、責任ある引受および投資に関するポリシーを採択している。自社事業に対する気候変動の潜在的な影響を継続的に評価するために、同社はエクスポーチャー・マネジメント・フレームワークなどの既存のプロセスに気候を反映させているほか、リスク&ソルベンシー委員会、監査委員会、エグゼクティブ・マネジメント・コミッティー（Exco）、災害リスク管理委員会、引受監督委員会、投資ガバナンス委員会などの各種委員会の監督を受けている。

シナリオ分析の結果は**esure**のリスクフレームワークに反映され、財務リスク委員会が気象に関するリスク・アパタイト・ステートメントを監視している。シナリオ分析の結果は住宅災害補償を扱う再保険に関する意思決定プロセスにも使用されている。

Zurichは自社の意思決定に気候リスクシナリオを反映させると共に、気候関連問題の影響に対処するための戦略を策定している。**Zurich**は、自社のTotal Risk Profiling™方法論およびシナリオ分析を活用した短期・中期・長期の気候リスクの評価も行っている。さらに、**Zurich**の投資管理アプローチおよびESGの統合に関するシナリオ分析の戦略的影響を評価するための分析が行われている。

2023年、**Swiss Re**は自社に影響を及ぼすサステナビリティピックおよび自社がサステナビリティピックへ及ぼす影響に着目したダブルマテリアリティ評価を実施した。1,000件超の回答を対象とした評価の結果は同社の2023～25年サステナビリティ戦略に、さらにはシナリオ分析の結果は引受および投資活動にそれぞれ反映されている。

改善点

2023年度は、重要な定量的および定性的指標の開示という点で加盟企業は引き続き良好な実績を見せていたものの、加盟企業が直面している変化および影響をいかに社内プロセス、システム、実績の追跡およびガバナンスに反映させているかについて、さらなる詳細情報を提供する機会が存在する。満点を獲得している企業は、自社事業および主要ステークホルダーの両方に関する気候関連のリスクおよび機会を管理するための目標設定（短期・中期・

長期の定量的および定性的目標）に関する詳細な証拠のほか、計画や予測に関する差異分析を含む目標に対する実績の説明を提出している。



原則2 ケーススタディ

Avivaは、自社の戦略および意思決定プロセスに気候関連トピックを反映するための綿密かつ全体論的で詳細なアプローチを実証している。2022～23年の報告期間にかけてAvivaは気候移行計画を発表しており、同計画では一連の包括的な気候指標および進捗指標を含む投資、オペレーション、引受、支払管理に関する業績に気候変動が及ぼす影響の評価・測定手法が説明されている。

企業の業績および戦略に気候が及ぼす影響の評価

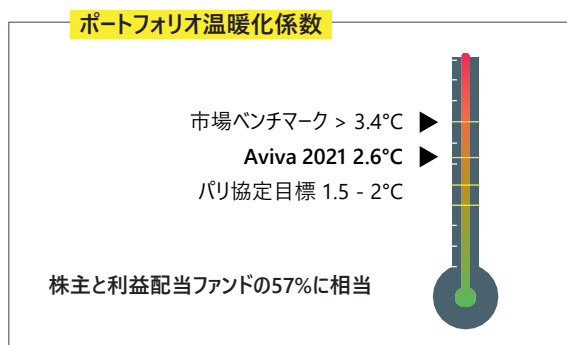
Avivaは、自社業績のあらゆる側面に対して気候変動が及ぼす潜在的影響を理解するための包括的な気候リスク評価プロセスを導入している。ここで重要な役割を果たしているのが、気候シナリオ分析であり、TCFDの活動に沿った2100年に向けた特定の将来IPCCシナリオ（1.5°C、2°C、3°C、4°Cそれぞれの地球温暖化シナリオを含む）における気候に関するリスクおよび機会の財務面への潜在的影響を理解するため、気候バリュー・アット・リスク（VaR）測定を活用している。この分析は、引受ポートフォリオと投資ポートフォリオ両方で実施されている。Avivaはこれまでどおり、気候変動が及ぼす物理的影響は災害をもたらし、有効な緩和策および行動が講じられなければ付保可能性が一層減少し、負担不能になると認識している。

Avivaの気候移行計画

さらにAvivaは、投資、オペレーション、引受、支払管理に関する業績に気候変動が及ぼす影響の評価・測定手法を説明する気候移行計画も発表している。この計画には同社の調査結果が反映されているほか、対外的なコミットメントと合致した2040年までのネットゼロ実現に向けた同社の戦略が概説されていると共に、現時点で炭素排出量が多い企業、業界、資産との既存の取引関係すべてを評価する意向が表明されている。移行計画には、科学的根拠に基づく目標イニシアティブ（SBTi）による検証によって立証されている意欲的目標および構成が記載されている。Avivaは、2025年末、2030年末および2040年末という時間差で目標を掲げ、引き続き説明責任を果たしていくほか、2040年までのネットゼロ実現に向けて残余排出量に対処するためのカーボン・オフセット戦略で想定される要求事項に対する説明を通じて、透明性を確保している。

意欲的目標、成長およびスチュワードシップ

気候リスクおよび潜在的な悪影響に関する評価・対応のために実施している一連の施策と並んで、Avivaは、炭素を削減するとともに、ネットゼロ経済に向けて新規雇用、インフラ、機会を創出することによって、これらの機会を活用した景気回復の実現も目指している。Avivaは、業界全体でそれらの成長分野をターゲットとするためには、協調的かつ定量的で入念な戦略が必要であると認識している。

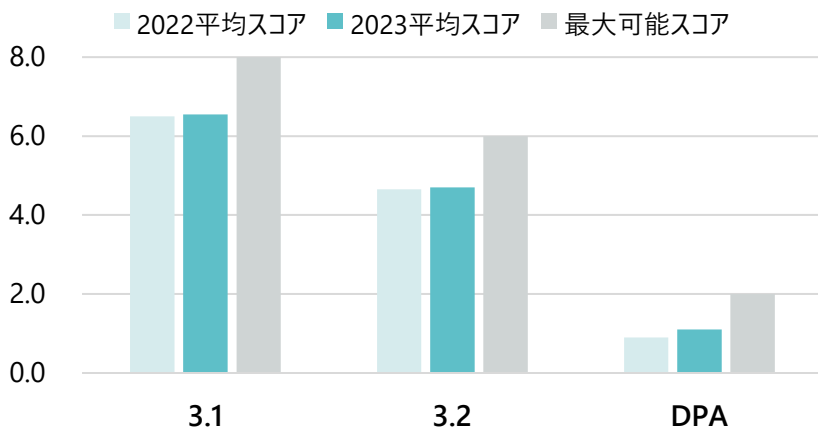


Aviva's Climate Transition Plan 2022

原則 3： 気候リスクの特定・理解・ 管理の主導



原則3：準原則別・グループ平均絶対スコア



準原則

- 3.1 気候関連のリスクおよび機会を特定・評価・管理するプロセスが組織（投資を含む）に反映されることを徹底する。
- 3.2 気候関連問題への適応・緩和に関する現状の事業戦略（投資を含む）に情報を提供するための研究開発を支援・実施する。

原則3は引き続き最高スコアを記録している原則の1つとなっているが、準原則3.1および3.2両方でわずかな下落がみられる。計画活動の実証（DPA）は大幅に改善している。

原則3の平均スコアは、計画活動の進捗報告に関する改善を要因として上昇している。準原則3.1で満点を獲得している加盟企業の割合は、2023年度も引き続き72%だった。気候関連のリスクおよび機会の特定・評価・優先順位化に関する現状の対応方法およびプロセスの説明について十分な証拠を提出している加盟企業数は5%上昇して78%になっている。重要な意思決定への情報提供手法を含む、気候関連のリスクおよび機会の管理および定期的レビューの現状の対応方法およびプロセスの実証に関して最高スコアを獲得している加盟企業の割合は、81%に上昇している。一般的に、この原則に関する報告は引き続き堅調で、加盟企業の4分の3が十分な証拠を提出している。これまでに受領したフィードバックにもかかわらず、既存および新規の規制要求事項の遵守状況評価に関する十分な証拠を提出している加盟企業の割合は4%下落している。規制対象企業に対する期待を考慮すると、これらの活動に関する開示を行っている加盟企業の割合が減少していることは残念である。

準原則3.2に関しては、平均スコアは2022年度と同スコアを維持しているが、準原則の各要求事項においてはスコアのばらつきがみられる。気候関連問題の緩和・適応のためのイノベーションをサポートする保険商品や新規パートナーシップの開発における自社の役割に関する十分な証拠を提出している加盟企業の割合は2%上昇している。だが、気候関連問題の調査およびアナリティクスへの情報提供を目的としたデータ品質問題の改善における自社の役割に関する証拠の提供を十分に行っている加盟企業の割合は、わずかに減少している。より多くの加盟企業が、商品およびパートナーシップを通じた気候関連の機会に着目している。気候変動が自社事業に及ぼす影響に対処するための新商品・パートナーシップの開発に関する証拠の提供、および自社が特定済みのもっとも重要な問題または機会への対処において満点を獲得している加盟企業の割合は7%上昇して56%になっている。

効果的事例

加盟企業は、引き続き気候関連のリスクおよび機회를特定・評価・管理し、それらを自社事業および投資に反映させるための綿密なプロセスを実証している。また、それらのプロセスを強化するためのパートナーシップおよびフォーラムを頻繁に活用している。Flood Reは、英環境・食料・農村地域省（Defra）、ミドルセックス大学および英環境庁と、気候関連リスク軽減のための洪水実績証明書のスコアリング手法に関する研究開発を目的としたパートナーシップを締結している。Flood ReはSayers and Partnersと契約し、同社のフューチャー・フラッド・エクスポージャー・モデルを活用して、2080年に洪水に対して脆弱となる推定住居数の分析を行っている。WTWは統合型リスク管理（ERM）報告ダッシュボード、事業継続および災害復旧計画、法規制レビューを活用し、気候関連のリスクおよび機会の特定を行っている。

さらに加盟企業は、気候関連問題への適応・緩和に関する自社の事業戦略（投資を含む）への情報提供を目的とした研究開発をサポート・実施している。Hiscoxは、Emerging Risks Forum、Grey Swan Group、Natural Catastrophe Exposure Management Groupなどのフォーラムへの参加を含め、業績に対する気候変動の影響を評価するプロセスを導入している。

Allianz気候変動リスクソリューション（ACCRiS）は、自社算出の気候リスクスコアおよび指標を提供している。これらの災害、リスク、財務的影響に関するスコアは、投資および保険に関する意思決定における物理的気候変動リスクの評価に寄与するものである。Aonの天候ソリューション保険では、パラメトリックトリガーを活用してそれらのギャップを解消し、自然災害の影響を受けた取引先に補償を提供している。環境的脅威に対するこのアプローチでは、水害常襲地域の取引先と協力しながら、波高、河川の深さ、水文学的トリガーなどの要素を考慮している。Aonはこれらの調査結果を活用してブルトリック政府向けの歴史的なパラメトリック保険プログラムを完成させ、同国がポラリティを克服し、自然災害に対する強靭性を確立することに寄与している。

Marshは、米国の取引先に対し、自社サービスの代金を任意のカーボン・オフセット・クレジットや再生可能エネルギー電力証書（REC）で支払う機会を提供するカーボンクレジット支払プログラムを導入している。同プログラムは、エネルギー転換の推進を支援するというMarshのコミットメントの一部である。Beazleyはインキュベーションチーム主導の下、カーボンオフセットおよび無効化、パラメトリック型トルネード災害保険、気象被害を受けた業界向けのパラメトリック保険、および炭素回収貯留に関する商品の発売・調査を行っている。

改善点

本原則のスコアを改善させるためには、加盟企業は気候関連のリスクおよび機会の管理および定期的レビューのための自社のビジネス手法およびプロセスに関する十分な証拠を提出する必要がある。これには、それらの重要な意思決定（投資に関する意思決定を含む）への情報提供手法の詳細、およびそれらのビジネス手法

およびプロセスの全社的リスク管理フレームワークへの統合手法に関する証拠が含まれる。2023年度にこれら2つの分野で満点を獲得しているのは、加盟企業の半分超にすぎなかった。



原則3 ケーススタディ

Convexは、気候変動に関連する財務リスクに関する3つの主要カテゴリを特定し、それらをリスクレジスターに反映させている。



物理的リスク

洪水、熱波、野火など、気候変動の結果として発生する特定の気象、または海面や平均気温の上昇など、気候の長期的変化の頻度および深刻さの増大。



移行リスク

政府の方針や消費者の嗜好の変化に起因するビジネスモデルへの影響などの、低炭素経済に向けた調整プロセス。



賠償リスク

気候変動に起因して損害を被り、かかる損害に責任を負っていると思われる者（保険会社、被保険者など）からの賠償を求める当事者のリスク。

レピュテーションリスクやその他のエマージングリスクなどのさらなる重大リスクは、Convexのエマージングリスク管理プロセスを通じて特定・監視されている。Convexのグループ・リスク・レジスターはそれらのリスクを反映させるためにアップデートされており、気候変動リスクの主たる側面をカバーするための以下3つのリスクカテゴリ（物理的リスク、移行リスク、賠償リスク）が追加されている。

リスク名称	リスクカテゴリ	気候変動リスクカテゴリ
自然災害リスクに関する不適切な価格設定・ランク付け	保険リスク	物理的リスク
非自然災害リスクに関する不適切な価格設定・ランク付け	保険リスク	賠償リスク
投資における市場動向に起因する損失	市場リスク	移行リスク

リスクの管理および監督

Convexは、リスク管理に「3つの防衛線」モデルを採用している。

第一の防衛線

事業部門分野

- Convexの戦略の実施
- リスクおよびリスクインシデントの特定
- 統制の運用

第二の防衛線

リスク部門

- リスク選好度の設定
- リスクプロファイルの評価
- 監視・分析・報告
- 助言および改善

コンプライアンス部門

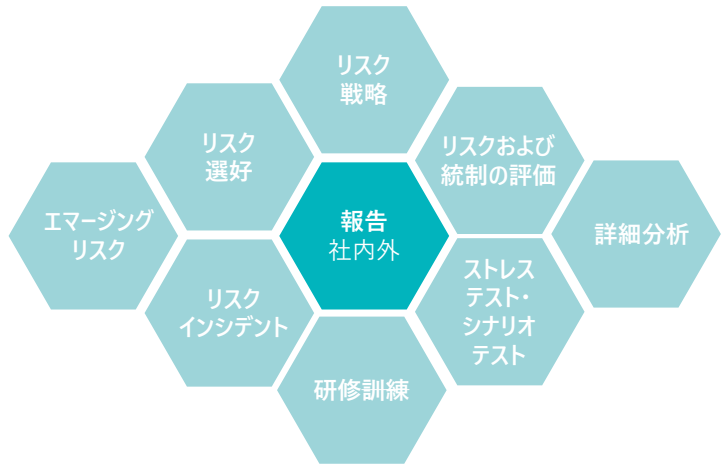
- コンプライアンスポリシーおよびプロセスの導入
- 研修
- 規制当局への対応

第三の防衛線

内部監査

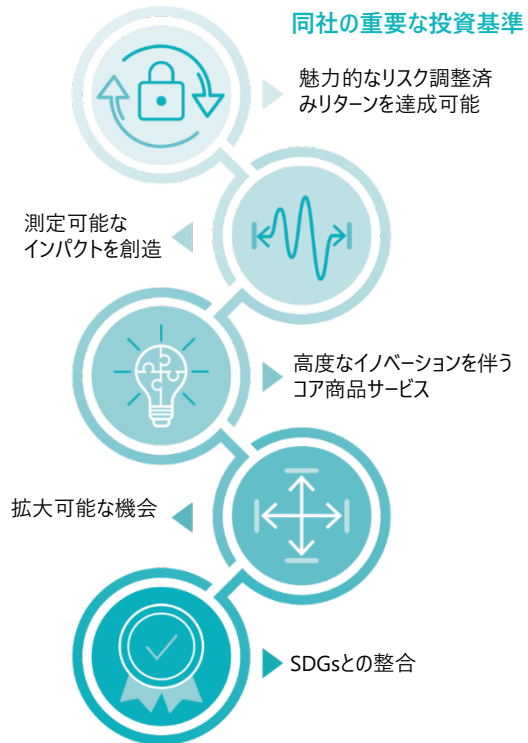
- 独立保証

Convexのグループリスク管理フレームワークは、同グループが直面するリスクを特定・評価・管理・監視し、それにより同グループ内に強固なリスク文化を定着させることを目指しており、リスク選好に対するリスクエクスポージャーの監視を可能にしている。Convexは、自社のリスクレジスターに気候リスクを含めており、リスクチームおよびその他の主要ステークホルダーによる気候変動リスクが影響を及ぼす可能性がある場所の特定、および四半期毎のリスクおよび統制評価（RCA）プロセスの一環として、リスクオーナーと議論すべき気候リスクに関するプラットフォームの提供を可能にしている。2022年、Convexは気候リスクに関連する一連の統制を強化し、それらをRCAプロセスに反映させた。気候変動リスクは、Convexのグループリスク管理フレームワークの専用のセクションに反映されており、同社の通常のレビューサイクルの中で、リスクポリシーに関するレビューの対象となる予定である。



Convexのインパクト投資戦略

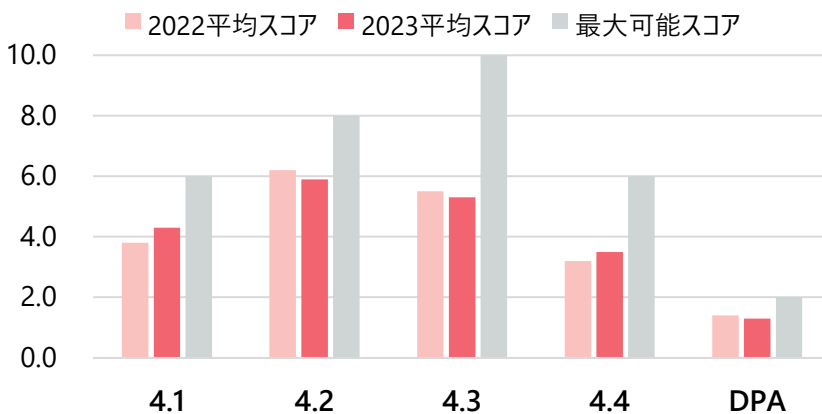
自社ポートフォリオにおける気候リスクを評価・管理するための包括的な作業に加えて、Convexは、低炭素社会への移行がもたらす潜在的機会を活用し、特に、特定の環境的または社会的成果に貢献する魅力的な投資機会をターゲットとすることで他社に先駆けるためのインパクト投資戦略を策定している。アセットオーナーであるConvexは、特定の環境的または社会的成果に貢献する投資に資本を投入する責任を負っている。



原則 4： 保険業界が環境へ及ぼす 影響の低減

4

原則4：準原則別・グループ平均絶対スコア



準原則

- 4.1 自社のサプライヤーに対し、各自の製品・サービスに関する環境サステナビリティの改善を奨励し、それらが自社事業に及ぼす影響を理解する。
- 4.2 世界的に認められた基準を活用し、自社のGHG排出量スコープ1～3開示する。
- 4.3 社内オペレーションおよび自社が管理する物的資産が環境に及ぼす影響を測定し、低減を図る。
- 4.4 自社の気候変動対応へのコミットメントに従業員を関与させ、従業員が職場でのコミットメントの実現のために貢献することを支援し、職場外で気候情報に基づく選択を行うことを奨励する。

加盟企業による環境・サステナビリティ調達ポリシーおよび従業員エンゲージメントに関する実証については改善がみられているが、GHG以外の指標と目標のさらなる開示の余地は残されている。

原則4は引き続きスコアが低い原則の1つであり、スコアの変動という点では準原則間で差異がみられている。準原則4.1に関しては、満点を獲得している加盟企業数が緩やかに増加し、すべての要求事項でスコアが上昇している。自社オペレーションについて持続可能な調達ポリシーに関する十分な証拠を提出している加盟企業数は、2022年度の68%から81%へと大幅な上昇を見せている。さらに、購入した製品の環境的サステナビリティと是正措置を評価するために実施された作業およびサービスの実証で満点を獲得している加盟企業数は4%上昇していたが、加盟企業の5分の2にとどまっておらず引き続き低調だった。幅広い環境関連問題がバリューチェーンに及ぼす影響、そして製品およびサービスのサステナビリティ改善を目的とした加盟企業による選定されたサプライヤーへの関与状況の説明で満点を獲得している加盟企業数は15%増という大幅な上昇を見せているが、加盟企業全体でみればこれは依然として比較的低い数値となっている（全体の42%）。

準原則4.2および4.3を合わせて見るとわずかなスコアの下落がみられているものの、それぞれの要求事項においては実績状況はさまざまだった。十分な証拠を提出している加盟企業数は83%と引き続き高いレベルにある。基準値に対する総量削減目標及び原単位目標の開示で満点を獲得している加盟企業の割合は7%下落していたが、指標に対するナラティブの追加で満点を獲得している加盟企業数は4%上昇して加盟企業の半数超に達している。

効果的事例

持続可能な調達ポリシーの実証に関しては加盟企業は引き続き良好な実績を示しており、加盟企業の5分の4が十分な証拠を提出している。また、加盟企業は、気候やサステナビリティを考慮したより高度な調達システムを実証している。TMKの調達チームはサプライヤーに対する2段階の審査プロセスを導入しており、サプライヤーはオンボーディング前の詳細なアンケートへの回答および面談が必須とされている。これらを補足するために、TMKはサプライヤーから環境パフォーマンスデータを年2回収集している。

Sedgwick repair solution (SRS) も、請負業者に対して自社が策定した環境ポリシーの遵守および安全請負業者の認定取得を求めている。請負業者は、炭素排出量削減を目的とした廃棄物削減、リサイクル促進、修理最小化のためのサプライヤーとの強固なエンゲージメントを実証するためのコンプライアンス監査が義務付けられている。

Avivaは、現状のサプライチェーンにおけるESGポジションの確立およびサプライチェーンのデータに関する課題の理解を深めるため、排出量上位のサプライヤー40社に対してESGアンケートを実施している。そして、上位80%のサプライヤー（支出額ベース）との連携を通じてESGに関する各自の計画および戦略を理解すると共に、環境に対してもっとも大きな影響を及ぼしている特定企業数社とのコラボレーションを行っている。また、ESGに関する新たな付属文書を策定

また、これらの指標に対する環境パフォーマンスを説明するナラティブの提供および環境に対する影響削減のための自社プロジェクトの数および性質に関する十分な証拠を提出している加盟企業は、3分の1未満となっている。

今年度実施された従業員エンゲージメント活動の実証で満点を獲得している加盟企業数は、わずかに上昇して69%となっている。重大な影響に沿った継続的なエンゲージメントプログラム、および実施された活動の普及度と影響の計測の実証において満点を獲得している加盟企業数は、12%増という大幅な上昇を見せたものの、これは2022年度の実績が低い水準であったことによるものであり、十分な証拠を提出している加盟企業は3分の1にすぎなかった。エンゲージメント目標の設定を含む、自社事業におけるエンゲージメントの包括的プログラムに関する実証で満点を獲得している加盟企業数は3%上昇したが、引き続きすべての原則の中でもっともスコアの低い要求事項の1つになっており、満点を獲得している加盟企業はわずか8%だった。

し、標準的な条件でのすべての新規契約への適用を予定している。準原則4.3で満点を獲得している加盟企業は、その影響を計算するための詳細な方法論を開示している。Benefact GroupはPCAFの保険関連排出量（IAE）の方法論を活用し、自社の引受ポートフォリオにおける排出原単位を把握するための予備的作業を実施している。さらに同グループは、資産ポートフォリオのレビュー、気候変動が及ぼす影響に対処するための従業員エンゲージメント、エネルギー効率の向上、廃棄物および水利用の削減による持続可能なオフィスへの移行など、環境への影響を削減するためのプロジェクトの内容も開示している。

準原則に関する実績に差異があるにもかかわらず、加盟企業の中には、気候変動に対処するための詳細な従業員エンゲージメント計画を実証している組織も存在する。Zurichは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を従業員に普及するため、100を超えるイベントの開催を行った気候月間活動や6週間の訓練プログラムなど、従業員を気候問題に関与させるための活動を行っている。さらに同社は、一新された2023～25年度サステナビリティフレームワークへの情報提供を目的とするマテリアリティ評価の一環として、8,000人超の従業員に対する調査も行っている。その他の業界大手企業も、各自の戦略・フレームワークを一新するための同様のアプローチを導入している。

改善点

全般的に、準原則4.3のスコアは最大の下落を示している。加盟企業がこの準原則に関する実績を向上させる手段としては、前年度の（それらの指標に関する）環境パフォーマンスに対するナラティブに関する証拠の提出を通じて、進捗達成の手法および領域ならびに異なる結果を出すためになすべきことの理解を実証することが考えられる。現状では、このレベルに関して満点を獲得している加盟企業は3分の1にすぎない。さらに加盟企業は、実務上の影響と関

連する気候関連のリスクおよび機会を管理するための目標（短期・中期・長期の定量的および定性的目標）に関する証拠を開示する必要がある。2023年度に関しては、非GHG以外の指標および目標の計算に活用されている方法論に関する十分な証拠を提出している加盟企業は5分の1のみであった。



原則4 ケーススタディ

Allianzは、サステナビリティに関する同社のコミットメントを明示し、かつ、ネットゼロに対するコミットメント、直接帰属するGHG排出量の測定、再生可能エネルギー・電気自動車の使用、サプライヤーの資源消費など、環境問題に関する同社のサプライヤーへの期待を定義したサステナビリティ調達憲章をリニューアルしている。

サプライヤーエンゲージメント

Allianzは、同社のサプライヤーが遵守すべき入念なプロセスを策定している。サプライヤーがAllianzのサステナビリティ基準を遵守するためには、新たにアップデートされたサプライヤー向けの質問や、現状および将来的な国際的な要求事項を反映させた新たなベンダー行動規範などを含む包括的なサプライヤー審査に合格する必要がある。サプライヤー選定に関する意思決定は、カーボン・フットプリントのデータなど客観的かつ透明性の高い基準に基づいて行われている。

最大の効果の創出

Allianzはすでに、提案依頼書（RfP）や、イベント、不動産、その他事業に関するサービスの調達にサステナビリティに関する質問を含めている。

Allianzは、サステナビリティに関する同社の成果および同社顧客に最大の影響を及ぼす事業分野、さらにはサステナビリティ関連プロジェクトに調達活動が貢献し得ることの特定を目的として、環境および調達分野の専門家と連携した構造的アプローチを採用しており、3つの優先分野を特定している。

- 電力消費（プロジェクトRE100）およびAllianzのサプライヤー（データセンターおよびクラウド）
- 移動（EV100）
- 「グローバル保険調達」に基づく支払のサステナビリティ

Allianzは、購入者向け訓練モジュールや、サプライヤーを相手とする業務に従事している従業員向けの内部通報チャンネルを含む、サステナブル調達に関するグローバルおよびローカルなアプローチを採用している。グローバルアプローチ以外にも、Allianz UKは、あらゆる調達およびサプライヤーの活動においてESGを考慮するプロセスおよび手続きの策定に加えて、サステナビリティ憲章を制定している。

従業員エンゲージメント

2022年、Allianzは全世界の従業員に向けた以下のようなサステナビリティ研修を開始している。

- サステナビリティ問題の広範さおよび一般的なサステナビリティに関する用語・定義
- Allianzの事業としてのサステナビリティ戦略およびゴール
- Allianzにおける気候変動への取組み、社会的影響の創造、自社事業およびオペレーションへのサステナビリティの統合状況
- 従業員自身が及ぼす影響の測定を可能にするカーボン・フットプリント・ツール
- より持続可能な世界の実現に向けた個人の活動および業務上の活動への知識の応用法

サステナビリティウィーク（Allianz UK）

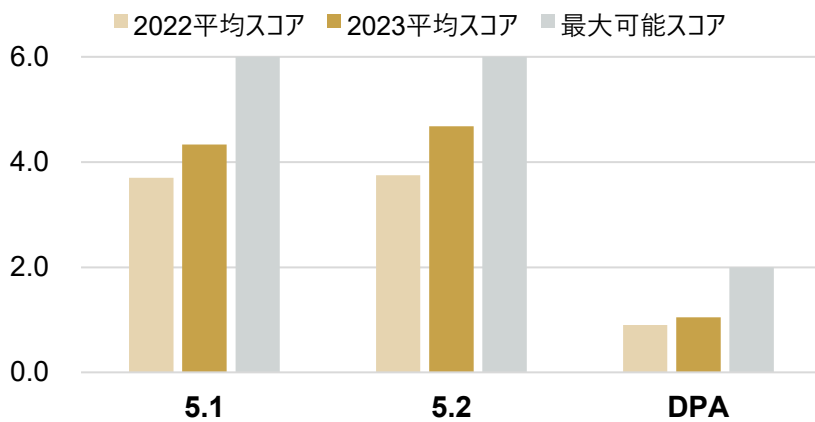
Allianzは、引き続き社内外の重要な環境問題に関する啓蒙を目的とした四半期毎のサステナビリティウィークを開催している。職場や家庭での排出量と環境フットプリントを削減する方法に焦点を当てたコンテンツが、従業員、取引先、ブローカーパートナーへと配布されている。



Allianzは、エンゲージメント強化を目的としてメールやブロードキャストコール、イントラネットおよび動画、各種活動およびコンテストを通じて従業員とのコミュニケーションに努めている。

原則 5： 公共政策決定への 情報提供

原則5：準原則別・グループ平均絶対スコア



準原則

- 5.1 気候関連問題および行動の必要性に関する公開討論を促進し、積極的に関与する。地方・地域・国・国際レベルで政策立案者と連携し、気候リスクに強い経済の発展・維持を支援する。
- 5.2 自社の事業戦略への情報提供や、自社の顧客および主要ステークホルダーの権益保護を目的とした気候変動に関する研究調査を支援・実施する。必要な場合、共通利益の促進を目的として、これらの研究調査を科学者、社会、企業、行政機関およびNGOと共有する。

加盟企業は、気候関連問題に関する公開討論への参加、および事業戦略への情報提供を目的とした気候変動に関する研究調査の支援で大幅に実績を改善させている。

2023年度、原則5は全般的に大幅な改善を見せており、原則5に関して満点を獲得している加盟企業は5分の1に達している。気候変動の緩和および適応のための公共政策への影響行使を目的としたエンゲージメント活動に関する十分な証拠を提出している加盟企業数は、78%に上昇している。加盟企業は、エンゲージメントの理由および気候関連問題とのつながりをよく実証しており、過去に加盟企業に対して提供されたフィードバックを基に、満点を獲得した加盟企業が17%増加するという大幅な改善に反映されている。さらに、気候変動に関する事項への他者とのエンゲージメントに関するリーダーシップの発揮または強力なコラボレーションの実証について満点を獲得している加盟企業も、13%増加している。

準原則5.2でも改善がみられている。当該年度における研究調査の支援・実施、および事業戦略への情報提供および共通利益の促進のためのそれらの研究調査の活用状況の説明の実証で満点を獲得している加盟企業数は24%増となり、すべての準原則の要求事項の中で2番目に高い上昇となっている。満点を獲得している加盟企業における最大の改善は、研究調査の共有および他者とのエンゲージメントによる業界内での積極的な知識共有の促進であり、その活動を実証した加盟企業は25%だった。自社が直面している重要な気候関連リスクへの対応に関する研究調査の実証で満点を獲得している加盟企業数は15%上昇している。

効果的事例

特定セクターの課題にもかかわらず、加盟企業は引き続き気候関連問題および行動の必要性に関する公開討論への積極的関与および議論の促進を実証している。LSMは、COP27に保険業界を代表する形で参加し、エネルギー転換支援に関する専門的知識を活用して、水素エネルギープロジェクトに関するMarshとのコラボレーションに基づいた「水素移行サミット」を主催し、水素ソリューションおよび水素経済を実現させるテクノロジーに関する世界的議論の促進を支援した。

Avivaなど一部の加盟企業は、英国におけるグリーン成長のための民間資金の触媒となるべく、英国のネットゼロ計画に関する公共政策を支援する報告書を発表している。本原則で良好な実績を残している加盟企業は、業界イニシアティブおよび研究へのサポートも実証している。金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）の保険関連排出量作業部会のメンバーであるAvivaは、保険関連排出量に関する最初の会計基準策定に貢献している。

Howdenは、ESG評価の高さと損害率の低さの相関関係の確認を目的としたFidelisとの共同研究を実施している。同調査では、掛金約90億米ドルの保険契約30,000件と、第三者によるESG格付を比較しており、現在（2022年11月）までの間で、これらの要素間の関連性を実証した最大規模の調査だった。さらにHowdenは、都市における気候変動に対する脆弱性に対処し、都市の強靱性戦略への保険の活用方法を考察するために、「Resilient Cities Network」および「持続可能な市場のためのイニシアティブ」とのグローバルパートナーシップも締結している。加盟企業は、引き続きより大きな影響力を生み出すことを目的とした保険業界外でのエンゲージメントを実証しており、Flood Reは、洪水リスクに関する啓蒙や、気候変動と洪水防止策の相互作用の理解を目的としたMoody's RMSとのパートナーシップなど、変化を生み出すためのパートナーシップ構築に取り組んでいる。さらにFlood Reは、業界、行政、学界からの100超のステークホルダーを巻き込んだイベントで、それらのステークホルダーも関与している2023年移行計画を発表している。

Santamは引き続き「Africa Business Leaders Coalition」への支援を行っているほか、「Partnership for Risk and Resilience（P4RR）」と協力して、教育、意識向上、研修を支援している。Santamは、クワズール・ナタール州における洪水危険度の調査および自社保険文書へのジオコーディングを行っている。Santamのグループ戦略チームは、金融サービスにおける化石燃料目標に関するベストプラクティスを分析し、その調査結果を同社の石炭に関する意見表明書に反映させている。世界中の16名の応用科学者で構成されるRenaissanceRe Risk Sciences（RRRS）チームは、グローバル・リスクモデリングの実施、ベンダーモデルの評価、科学諮問サービスの提供、気候リスクや関連する気象現象に対する財務強靱性の理解・構築の支援を目的とした取引先およびパートナー向けの業界特化型研究報告書の共有を行っている。

ABIは、保険業界のメンバーが「人類と地球を守る」ためにいかに自然と生物多様性の問題に対処し始めるべきかに言及した『A Guide to Action on Nature』を発表している。政策状況や業界内のグッドプラクティスの実例も解説している同ガイドは、保険業界のメンバーやCISL、Woodland Trust、WWF、Green Finance Institute、Earthwatch Europeなどの団体との広範な討議の成果といえるものである。同報告書の「forward-looking assessment」のセクションで考察されているように、業界内では自然や自然資本、生物多様性というトピックが散見されるようになってきている。

2023年秋にTNFDガイドラインが公表されたことがきっかけとなり、**Aviva**の独立した生物多様性報告書の発表や**Zurich**の生物多様性指標に関する取組みなど、一部の業界メンバーはこれらのトピックに関する行動を開始している。

加盟企業は、外部のイニシアティブへのさらなる関与を実証している。**Sedgwick**の従業員は、英環境・食糧・農村地域省の洪水強靱性円卓会議副議長を務めるほか、洪水に対する強靱性促進のための環境庁、英国公認水と環境管理協会（CIWEM）、および英国損害管理協会（BDMA）によるイニシアティブへの参加など、公共団体への関与を続けている。**WTW**は、海洋リスク&レジリエンス・アクション・アライアンス運営評議会、グローバルアジア保険パートナーシップ、InsuResilience、保険開発フォーラムに参画している。

Lloyd'sの研究プラットフォームである**FutureSet**は、2023年に英ビジネス・エネルギー・産業戦略省や北海移行局とのコラボレーションによる一連のイベントを発表している。これらのイベントは、英国および世界経済における低炭素テクノロジーに関するリスクとサポートを市場が理解することを支援するために、クリーン・テクノロジーによるリスク軽減に関する議論を促進するものである。さらに**Lloyd's**は、持続可能な市場のためのイニシアティブ（SMI）保険タスクフォース議長という立場を活用して、ニューヨーク気候ウィークやCOP27などの関連するフォーラムで、幅広い業界および社会組織と気候関連問題について連携を図っている。

改善点

加盟企業は年度を通じて、気候変動の緩和および適応に関する公共政策への影響行使をを目的としたエンゲージメント活動に関する証拠の提供において大幅な改善を見せているものの、重大な気候関連問題と整合した影響力の行使を目的としたエンゲージメントの優先順位化の実証では今なお努力を続けており、満点を獲得している加盟企業は5分の2にすぎない。

さらに、2023年度に加盟企業は、自社が直面している重大な気候関連リスクに対処するための研究に関する証拠の提供を通じてスコアを改善させているが、これは今なお加盟企業にとって困難な準原則であり、満点を獲得している加盟企業は半数にすぎない。



原則5 ケーススタディ

Benefact Groupは、重大な影響を有する気候関連問題と整合したエンゲージメント活動に関する強力な証拠を提供しており、これらの例としては、英国保険協会に関する継続的支援や気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）への加盟が挙げられる。Benefact Groupは自社が影響力や発言力を持ち得る分野への注力を続けており、以下の研究およびエンゲージメントはその一例である。

- 地域団体へのエンゲージメント
- 顧客の市場およびセグメントに焦点を当て、影響力を行使可能な専門分野（歴史的建造物の強靱性、保険ブローカーパートナーへの専門的助言、水道業界事業など）

気候関連問題に関する公開討論の促進および積極的関与

Benefact Groupは、引き続き英国保険協会のサポーターであり、Flood Reの創設署名者、そしてCDPやIIGCCを含む様々な投資業界のイニシアティブのパートナーとして活動している。IIGCC加盟企業として、EdenTreeは、G7およびG20リーダーなどへの書簡送付や、2015年のパリ行動誓約やモントリオール誓約への署名を通じて、気候変動に関する公共政策へ参画しているほか、6年連続でCDPノン・ディスクロージャー・キャンペーンにリード投資家として参加している。

2022年、同グループは、「気候危機に関する各国政府に向けたグローバル投資家声明」に署名している。管理資産総額42兆米ドルに達する602の投資家の署名が入った同声明は、COP27開催前に各国政府に提出され、気候危機への対処およびネットゼロ経済への移行の促進に必要な政策的措置の導入を各国政府に求める投資家の統一的要望書の体を成している。

業界全体のイニシアティブおよびエンゲージメントへの注力に加えて、同グループは本拠地グロスターの自治体との長期的パートナーシップも構築しており、地域社会による気候変動の理解および検討支援を目的として同グループ内に設置された「Climate Action Group」の一環としての参画は、その一例である。また同グループは、堆肥化、ソーラーパネル、ヒートポンプ、野生動物ウォークなど一連のイベントや活動から成る「サステナビリティフェスティバル」を主催しており、同イベントには学校の校長、議員、地元名士、気候チャリティーリーダー、気候専門家、地域社会メンバー、加盟企業、およびBenefact Group従業員などのキープレイヤーが多数参加している。



顧客およびパートナーへの情報提供を目的とした研究調査の実施

Benefact Groupは、教育、文化遺産、慈善事業などの自社の主要顧客が属するセクターおよびブローカーの気候問題に関する意識および懸念事項を調査してきた。同グループのブローカー・ネットゼロ調査は、各自が気候へ及ぼす影響を削減するためのネットゼロ目標および活動に関するブローカーを対象とした調査をまとめたもので、現在まで16回発表されている。ネットゼロというトピックに関する英国保険ブローカー協会（BIBA）とのさらなる連携は、BIBAより公表されている『Brokers' Guide to ESG』で言及されている。

ブローカー・ネットゼロ調査

Benefact Groupは、ブローカーが気候へ及ぼす影響を削減するためのネットゼロ目標および活動に関するブローカーの意識調査を2年連続で行っている。その調査結果からは、ローンチ時にブローカー取引における8つの記事が作成され、それ以降同グループの調査結果は、気候関連記事（合計16記事）で参照されている。同グループはこのトピックに関して英国保険ブローカー協会（BIBA）と連携しており、2023年5月に同協会は『Brokers' Guide to ESG』を発表している。同グループはこのトピックに関して今後もBIBAとの連携を続けていく予定である。同グループのポッドキャストシリーズの一環として取り上げられたトピックの1つに、BIBAの前CEOであるスティーブ・ホワイトとの対談があり、そこではロビー活動を通じたブローカーの代弁者としてのBIBAの活動について語られている。GoogleニュースでEcclesiastical（Benefact Group傘下の保険会社）を検索すると、ネットゼロに関する記事は依然としてBenefact Groupに関する記事の上位に位置している。

投資の影響

Benefact Groupの投資部門であるEdenTreeは、業界団体（例：IIGCC）を通じた各種問題に関する討論で積極的な役割を果たしているだけでなく、河川品質、原子力エネルギー、パーム油、圧政、インパクト投資、循環経済などのトピックに関する幅広いインサイトやブリーフィングも提供している。

特に水に関するBenefact Groupの報告書は、自社の事業戦略への情報提供、そして自社の顧客およびその他のステークホルダーの権益保護を目的としたテーマ別研究となっている。同報告書は英水道事業規制局、環境庁（イングランド）、天然資源ウェールズに送付され、同テーマに関する議論を促進させている。

EdenTreeは、それらの研究を活用しながら、ビジネス手法改善のために自身が投資を行っている水道および公益会社との対話を続けている。

English Heritageとのパートナーシップ

Benefact Groupの「Movement for Good」プログラムの一部は、気候が歴史的建造物に及ぼす影響の研究推進を目的としてEnglish Heritageに与えられている。この研究を担当したのが、Benefact Group傘下のEcclesiastical Insuranceだった。同プロジェクトは、文化遺産のオーナーへの実践的助言およびサポートの実施、ならびに同セクターに関する課題や情報の提供を目的としている。また、同プロジェクトは、春の嵐の後に発生する浸水、高温に起因する利水、内陸部の保護などの気候が及ぼす影響に関するケーススタディとして、ドンカスターのプロズワースホールの事例を活用している。

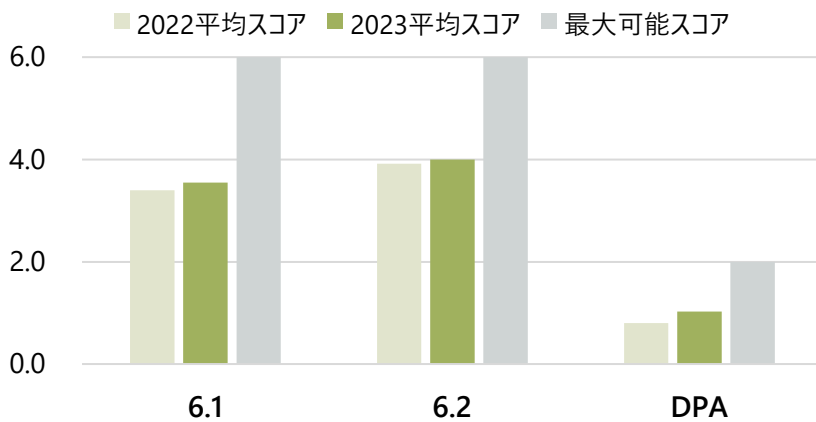
その実現のために以下が実施される。

- ・ 顧客およびステークホルダーとのコミュニケーション用のサマリー動画および一連のミニ動画を制作
- ・ プロジェクト終了時には、文化遺産セクターのパートナーとの円卓会議イベントを開催



原則 6： 保険業界の顧客・ 取引先に対する気候変動に 関する啓蒙支援

原則6：準原則別・グループ平均絶対スコア



準原則

- 6.1 気候関連問題に関する自社の理念および戦略を顧客・取引先に伝達する。
- 6.2 自社の顧客・取引先に気候関連リスクを説明し、顧客・取引先が自らのリスクレベル評価を可能にするサポートおよびツールを提供する。

2023年度の原則6に関する実績は改善がみられている。加盟企業は引き続き良好な実績を残しており、気候関連問題に関する自社の理念および戦略を顧客に伝達している。

一般的に、原則6に関するスコアは、両準原則および計画活動の実証（DPA）のスコア上昇に起因して改善している。準原則6.1に関しては、気候関連問題に関する自社の理念および戦略の顧客・取引先への伝達において満点を獲得している加盟企業数はわずかに減少していたものの、加盟企業の83%は満点を獲得している。一方、顧客・取引先向けの強固なエンゲージメント計画の実証で満点を獲得している加盟企業数は4%上昇している。

2023年度は準原則6.2のスコアでわずかな上昇がみられている。気候リスクを軽減するために変化が必要な活動分野の特定で満点を獲得している加盟企業数は7%減少している。だが、準原則6.2

におけるその他2つの要求事項は大幅に改善している。知識共有を通じた気候問題の啓蒙および強靭性の推進を目的とした顧客・取引先とのエンゲージメントに関する十分な証拠を提出している加盟企業の割合は4%上昇している。2023年度は、複数のサービスが展開されている場合または複数の国で業務が行われている場合における気候リスク評価の重要性に関するガイダンスとともに、ツールを顧客・取引先へ提供したことを実証している加盟企業数は12%上昇している。

効果的事例

加盟企業は、引き続き気候関連の自社の理念および戦略を顧客に伝達することについて強固な証拠を提供している。

良好な実績を残している加盟企業は、長期的なコミュニケーション戦略の一環としての顧客との定期的なエンゲージメントに関する十分な証拠を提供している。2023年度は、多くの加盟企業が賠償リスクとグリーンウォッシングを考慮し始めている。引受アプローチの一環として、Beazleyは定期的に自社の取引先と関わり、グリーンウォッシングに関する賠償請求に対するエクスポージャーリスクなどの、気候およびESG関連リスクに関する関連資料を提供している。昨年戦略的取引先との間で共有されたコミュニケーションとしては、Beazleyの最新の「Risk & Resilience Report」、関連するウェビナーである「Beazley Exchange」および同社のESGシンジケート4321への参加資格などがある。

Avivaは、気候問題の啓蒙および気候レジリエンスの促進を目的とした顧客向けの様々なツールおよびガイドラインを開発している。さらに同社は、より持続可能なライフスタイルへの移行に関する個人顧客および一般大衆への支援と教育を目的として2022年に開発した「My Climate Ready Plan」ツールの試験提供プロセスにある。WWFのカーボンフットプリントカリキュレーターを使用する同プランは、一連の質問を通じてサステナビリティ改善のための個人別のアクションプランを作成する。

本原則で特に良好な実績を残している加盟企業は、対象となるリスクおよび機会の分析を通じて顧客とのコミュニケーションをパーソナライズし、最大の効果を生み出す方法の実証に成功している。ESG引受ヒートマップは、保険引受ポートフォリオに関するサステナビリティ実績の測定および引受人による顧客リスト内のサステナビリティに関するリスクおよび機会の理解を支援することを目的として、MS Amlinが開発したものである。引受人はこれらのツールを活用して、顧客エンゲージメントサポートのためのさらなる調査が必要な分野を特定している。

Zurichは、企業による物理的およびオペレーション上の気候リスクの特定をサポートすることを目的としたソリューションである「Climate Resilience」を発表している。同社は、取引先による各自の気候リスク評価をサポートするツールも提供している。これらに関する同社の事例としては、顧客向けに無料で地表水洪水警告システムを提供するツールを発表しているPrevisicoとのパートナーシップがある。

AXA XLの北米建設事業部門は、大量の木材を使用する建設プロジェクトのリスクに対応するために、顧客別にカスタマイズ可能な建設業者リスク保険プログラムを開発している。木材製造プロセスでは、単位面積当たりの化石燃料エネルギー使用量が鉄鋼、コンクリートやアルミニウムと比較して大幅に少なく、これは木材はカーボンフットプリントが低いことを意味する。大量の木材を使用する建設プロジェクトのリスクに特有の補償の提供を通じて、AXA XLは取引先によるリスク管理および建設プロジェクトにおける直交集成板（CLT）活用の促進をサポートしている。

Convexは、同社のサステナビリティ戦略に基づくサステナビリティエンゲージメント計画（CSEP）を策定している。この2年計画では、Convexが影響力を行使し知識の共有を望むステークホルダーや、同社が共有する様々な気候関連情報および知識、ならびに個々のステークホルダーと情報共有を行うためのセミナーおよび関連するフォーラムがそれぞれ特定されている。

改善点

加盟企業は、全般的に原則6の実績を改善させているものの、準原則に関する実績には差異がみられる。全般的な実績を改善するためには、加盟企業は知識および啓蒙の向上につながる顧客・取引先向けの強固なエンゲージメント計画を実証する必要がある。現状では、このレベルで満点を獲得している加盟企業は44%にす

ぎない。さらに、加盟企業は、将来の活動およびフィードバックメカニズムに関する詳細に加えてエンゲージメント対象者の定量的な開示を検討する必要があり、このレベルで満点を獲得している加盟企業の割合は6分の1となっている。



原則6 ケーススタディ

Fix Insurance for Good」というグループの企業理念を踏まえ、esureは、自社顧客基盤における理解および強靱性構築能力の強化を目的とした気候関連トピックに関する明確かつ透明性の高いコミュニケーションなど、様々な気候関連トピックにおいて自社顧客をサポートするというコミットメントを実証している。

以下は、esureグループのESGに関する顧客コミュニケーションの目的である。

1. 気候変動に関連する顧客の住居および運転に関するリスク管理のサポート	2. 行動変革の推奨および顧客のカーボン・フットプリント削減行動におけるサポート
3. esureのカーボン・フットプリント削減策に関する顧客への情報提供	4. 気候変動に対処するためのシステム全般の変更ニーズに関する顧客への関与

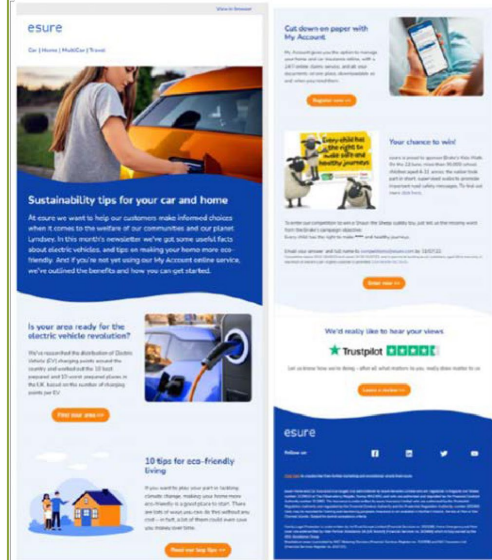
気候リスクおよびソリューションに関する顧客の啓蒙促進

啓蒙促進と顧客自身の強靱性強化を促すことの両方を目的としている。その例としては、霜、嵐または洪水に関する気象警報が発令された場合の密なコミュニケーションが挙げられる。最新の情報およびサポートの提供を目的とするそれらのコミュニケーションは、ウェブサイト、FacebookやLinkedInなどのソーシャルメディアプラットフォーム、顧客への直接のメールなど複数のプラットフォームで行われる。

esureの気候コミュニケーションキャンペーンが対象としたトピックの例：

- マイカーや自宅を対象とした
- サステナビリティに関する助言
- 秋を迎えるにあたっての重要な助言：季節の変わり目に自宅とマイカーの安全を守るための実用的な助言
- パイプ凍結の回避：家庭での寒波対策に関する助言
- 節約と安全確保のための重要な助言—スマートホームデバイスおよび凍結パイプ
- 春の転居または自宅改良のためのガイド*
- 欧州でのドライブ

Example of customer communications: Sustainability tips for your car and home



自動車保険プロバイダーの役割への特化

esureは、同社の電気自動車（EV）戦略および関連するコミュニケーション施策を刷新している。EVに関するウェブサイトのすべてのコンテンツは、「EVは排出ガスがゼロであること、つまり一般的な（燃焼機関を搭載した）自動車よりも環境に優しい」点を顧客に明確に伝えるためにリニューアルされており、これは自動車運転者に各自の運転が及ぼす影響およびEVへの移行の検討を促進させることを目的としている。EVというトピックに関するその他のコミュニケーションおよびエンゲージメント施策としては、保険契約者に対し、各自の居住地域がEV対応地域（例：充電スタンドの設置）であるか否かの情報を提供するキャンペーン、季節の変わり目に車の修理・交換ニーズを減少させるための各種準備、英国におけるEVに関する上位トピックや、飛行機移動を伴わない目的地の検討を顧客に促すための自動車アクセス可能な欧州の人気目的地に関する情報提供などがある。

さらにesureは、送迎車を使わず公共交通機関の利用などの代替的選択を行ったすべての顧客に対し、植樹サービスを提供するという新たな提案を発表している。これは、顧客各自が自動車運転が環境に及ぼす影響を考慮し、その環境負荷を低減できないか考える機会を顧客に与えることを意味している。

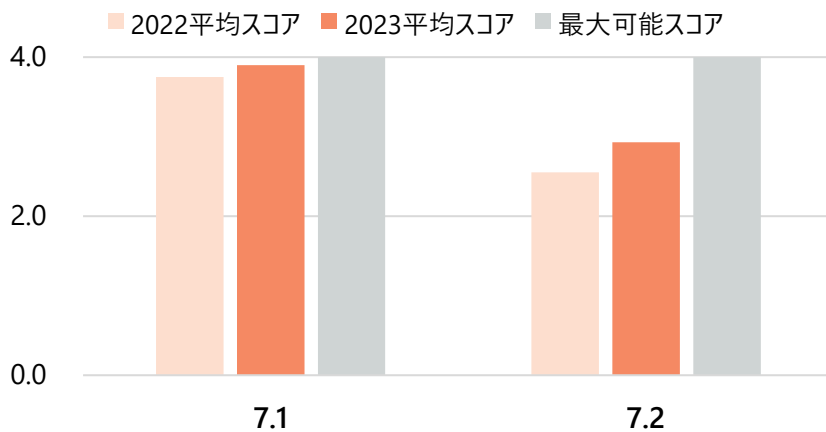
顧客への気候関連コミュニケーションが及ぼす効果の測定

自社の気候関連コミュニケーションキャンペーンが及ぼす効果の測定を目指しているesureは、重要なリスクに関するコミュニケーションおよび啓蒙活動の増加は、損害および保険金請求の減少につながることを確認している。2022年、同社が送付した「パイプ凍結の回避法」というメールを開封した顧客の平均保険金請求は、同メールを受信したものの開封しなかった顧客の平均よりも低かったことを証明している。



原則 7 : 報告の強化

原則7：準原則別・グループ平均絶対スコア



準原則

7.1 クライメートワイズ原則に関する報告を実施する。

7.2 年次報告の一環として、クライメートワイズ原則を開示する。

2023年度、原則7のスコアは全般的に上昇している。準原則7.1のスコアは、加盟企業によるクライメートワイズ報告の適時実施が11%増加したことを受けて上昇している。さらに、クライメートワイズ原則報告書の開示で満点を獲得している加盟企業数も4%増加している。原則7全体で見ると、加盟企業の50%は原則7に関する十分な証拠を提出している。

別紙 2：

採点方法

採点システムは加盟企業に継続的な改善を促すうえで有益なベンチマークである

クライメートワイズ報告における証拠は、実施された活動の品質および目的適合性に基づき検討される。クライメートワイズ原則は、以下のような組織カテゴリ別の関連性を基準として加重される：職業団体および協会、保険会社、ブローカー、リスクモデラー、再保険会社、ロイズ保険組合および損害査定人

下記は採点プロセスである。

各レベルおよび計画活動に応じて、下記のように最大2ポイントが与えられる：

- 0 – 証拠の提供なし
- 1 – 部分的な証拠の提供あり
- 2 – 十分な証拠の提供あり

各準原則に関して与えられる最大スコアは、準原則内のレベル数で決定される。各準原則内のレベル数は一定ではない。そのため、各原則に関する別紙1のグラフで示されているように、一部の準原則には他の準原則を超えるレベル数が存在する。

スコアは、加盟企業の組織のタイプに応じて原則レベルで合計・加重され、全体的なパーセンテージスコアが算出される。そのため、加重割合が大きい分野で証拠を提出している加盟企業はより高いスコアが与えられる。加盟企業はすべてのクライメートワイズ原則に対する証拠を提出する必要があるが、適切と認められる場合には、準原則免除要請という選択肢が用意されている。

加盟企業3社は準原則2.2および2.3を、さらに初めて報告を行う別の加盟企業3社は準原則7.2をそれぞれ免除されている。各原則のインディペンデント・レビュー・プロセスは右部で概説されている。

採点プロセス：

1. クライメートワイズ報告書の詳細なレビュー

加盟企業は各自の報告書および付属書類をCISLに提出する。その後、デロイトのインディペンデント・レビュー・チームが前述の方法論に基づき各種文書のレビューおよび採点を行う。各提出文書は最終版として取り扱われる。

2. 初回フィードバックの送付

各加盟企業に、7つの原則各々に関する当初スコア、実績に関するナラティブ・フィードバック、加盟企業の初回ランキングを明記した初回フィードバック・フォームが送付される。

3. 加盟企業とのディスカッション

初回フィードバックの実施後、一部の加盟企業に対しては独立レビューから任意の説明機会が提示される。これは、加盟企業の合計または個別原則のスコアに大幅な下落がみられ、提出された証拠に対する説明の機会を与えることが適切と思われる場合に行われる。説明のための追加的証拠は、独立レビューの裁量で受理される。

4. スコアの再評価

ここでは、説明機会におけるディスカッションおよび加盟企業から提供された追加的証拠のレビューを基に、一部加盟企業のスコアに修正が行われる。

5. 最終フィードバックおよびスコアの送付

各加盟企業に最終フィードバック・フォームが送付される。同フォームには、平均スコアおよび当該加盟企業の前年度スコアと比較した最終スコアの内訳、原則および準原則別の効果的事例・推奨改善分野の分析、その他の加盟企業全体（可能な場合は加盟企業タイプ別）と比較した実績を示すグラフが含まれる。その後、すべての加盟企業に対して、レビューに基づく最終フィードバックおよびインサイトに関するディスカッションを行うための独立レビューとの最終インサイトコールの機会が提示される。

独立性に対する脅威に関する注記：

独立性に対する脅威に関する監査基準に従い、独立レビューが加盟企業の監査提供者でもある場合には、ClimateWise事務局によって書面によるフィードバックおよびインサイトコールが実施・提供される。

別紙 3：

加盟企業ランキング

加盟企業 (匿名表記)	2023年度 スコア	2023年度 ランキング	2022年度 スコア	2022年度 ランキング	2021年度 スコア	2021年度 ランキング
A	98%	1位	91%	2位	87%	4位
B	96%	2位	88%	同率7位	83%	同率7位
C	95%	3位	90%	同率3位	90%	同率2位
D	94%	4位	98%	1位	90%	同率2位
E	93%	5位	85%	9位	N/A	N/A
F	92%	6位	90%	同率3位	86%	5位
G	90%	7位	73%	16位	N/A	N/A
H	86%	8位	75%	同率13位	52%	20位
I	85%	9位	88%	同率7位	83%	同率7位
J	84%	10位	89%	6位	93%	1位
K	83%	11位	63%	24位	N/A	N/A
L	82%	12位	71%	19位	57%	同率16位
M	80%	13位	72%	同率17位	N/A	N/A
N	79%	14位	84%	10位	82%	9位
O	79%	15位	77%	12位	79%	10位
P	78%	16位	83%	11位	72%	11位
Q	76%	17位	66%	同率22位	41%	同率22位
R	76%	18位	69%	同率20位	N/A	N/A
S	74%	19位	75%	同率13位	N/A	N/A
T	73%	20位	72%	同率17位	68%	12位
U	71%	21位	66%	同率22位	N/A	N/A
V	70%	22位	74%	15位	N/A	N/A
W	64%	23位	N/A	N/A	N/A	N/A
X	63%	24位	53%	29位	N/A	N/A
Y	63%	25位	60%	25位	56%	17位
AA	59%	26位	59%	26位	58%	15位
AB	58%	27位	N/A	N/A	N/A	N/A
AC	58%	28位	40%	34位	44%	21位
AD	58%	29位	51%	30位	N/A	N/A
AE	54%	30位	58%	27位	N/A	N/A
AF	51%	31位	N/A	N/A	N/A	N/A
AG	51%	32位	N/A	N/A	N/A	N/A
AH	41%	33位	N/A	N/A	N/A	N/A
AI	40%	34位	42%	33位	41%	同率22位
AJ	39%	35位	34%	36位	36%	24位
AK	33%	36位	15%	37位	9%	25位

注：ClimateWise加盟企業40社のうち、36社が詳細な報告書を提出、2社が新規加盟による報告免除、1社が報告遅延、1社が報告不能。

別紙 4：

スコア分布

原則	準原則	レベル	スコア 0	スコア 1	スコア 2
1 説明責任の厳守	1.1 企業の取締役会は、クライメートワイズ原則を事業戦略に反映し、気候関連リスクおよび機会の監督を行うことを徹底する。	1	1	4	31
		2	0	7	29
		3	2	9	25
	1.2 気候関連リスクおよび機会の評価・管理における経営陣（取締役レベル未満）の役割を説明する。	1	1	3	32
		2	1	4	31
	3	3	8	25	
	計画活動の実証		11	4	21
2 保険業界の戦略・投資への気候関連問題の反映	2.1 自社業績（投資を含む）および主要ステークホルダーに対する気候変動の影響を評価する。	1	1	11	24
		2	1	14	21
		3	1	15	20
		4	10	9	17
	2.2 自社業績（投資を含む）および主要ステークホルダーに対する気候関連問題の影響を測定・開示する。 一部の加盟企業は本準原則に対する報告が免除されている。	1	5	14	16
		2	15	11	9
		3	12	13	10
		4	15	10	10
		5	15	4	16
	2.3 気候リスクシナリオの重大な結果を事業（および投資）に関する意思決定に反映する。 一部の加盟企業は本準原則に対する報告が免除されている。	1	8	2	25
2		7	6	22	
3		10	7	18	
4		13	9	13	
	計画活動の実証		10	10	16
3 気候リスクの特定・理解・管理の主導	3.1 気候関連のリスクおよび機会を特定・評価・管理するプロセスが組織（投資を含む）に反映されることを徹底する。	1	1	7	28
		2	1	6	29
		3	4	5	27
		4	8	9	19
	3.2 気候関連問題への適応・緩和に関する現状の事業戦略（投資を含む）に情報を提供するための研究開発を支援・実施する。	1	3	3	30
		2	4	13	19
		3	8	8	20
	計画活動の実証		9	14	13

原則	準原則	レベル	スコア 0	スコア 1	スコア 2
> 4 保険業界が環境へ 及ぼす影響の低減	4.1	1	4	3	29
		2	5	16	15
		3	8	13	15
	4.2	1	3	3	30
		2	7	10	19
		3	9	8	19
		4	6	4	26
	4.3	1	5	14	17
		2	14	11	11
		3	19	6	11
		4	21	8	7
		5	3	10	23
	4.4	1	0	11	25
2		8	17	11	
3		17	16	3	
計画活動の実証			7	14	15
> 5 公共政策決定への情 報提供	5.1	1	2	6	28
		2	14	8	14
		3	3	8	25
	5.2	1	4	4	28
		2	3	8	25
		3	7	10	19
	計画活動の実証			14	7
> 6 保険業界の顧客・ 取引先に対する 気候変動に関する 啓蒙支援	6.1	1	0	6	30
		2	11	9	16
		3	20	10	6
	6.2	1	9	12	15
		2	6	7	23
		3	8	8	20
	計画活動の実証			12	12
> 7 報告の強化	7.1	1	0	2	34
		2	0	0	36
	7.2	1	15	2	19
		2	5	3	28

参考文献

- Aggarwal, Roopali, Chandan Banerjee, Lucia Bevere, Caroline De Souza Rodrigues Cabral, Hendre Garbers, Loïc Lanci, Patrick Saner, Thomas Holzheu, Arnaud Vanolli, and Li Xing. 2023. *Sigma – Restoring resilience: the need to reload shock-absorbing capacity*. Swiss Re. June 21, 2023.
<https://www.swissre.com/institute/research/sigma-research/sigma-2023-02.html>.
- Carney, Mark for UNEP PSI. n.d. *Insuring the Climate Transition: Enhancing the insurance industry's assessment of climate change futures*. UN Environment Programme Finance Initiative.
<https://www.unepfi.org/psi/wp-content/uploads/2021/01/PSI-TCFD-final-report.pdf>.
- CISL. 2022. *Modelling it all: Secondary Perils in a Warming World*. Cambridge, UK: University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership.
<https://www.cisl.cam.ac.uk/resources/publications/modelling-it-all-secondary-perils-warming-world>.
- CISL. 2023a. "Primer on the financial materiality of Nature-based Solutions (NbS)." Cambridge, UK: University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership.
<https://www.cisl.cam.ac.uk/news-and-resources/publications/primer-financial-materiality-nature-based-solutions-nbs>.
- CISL. 2023b. "Roadmap: Identification and integration of nature-related risks and impacts in underwriting and insurance brokerage." Cambridge, UK: University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership.
<https://www.cisl.cam.ac.uk/resources/publications/roadmap-integration-nature-related-risks-in-underwriting>.
- Copernicus Climate Change Service. 2023. "Copernicus: November 2023 – Remarkable year continues, with warmest boreal autumn. 2023 will be the warmest year on record." Last modified December 6, 2023.
<https://climate.copernicus.eu/copernicus-november-2023-remarkable-year-continues-warmest-boreal-autumn-2023-will-be-warmest-year#:~:text=For%20the%20calendar%20year%20to>.
- Dyson, Ben. 2023. "Insurers forging ahead on climate as anti-ESG forces grow." S&P Global. Last modified August 14, 2023.
<https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/latest-news-headlines/insurers-forging-ahead-on-climate-as-anti-esg-forces-grow-8211-conduit-re-chair-76926552>.
- Energy Transitions Commission (ETC). 2023. *Financing the Transition: How to make the money flow for a net-zero economy*.
https://www.energy-transitions.org/wp-content/uploads/2023/03/ETC-Financing-the-Transition_MainReport-.pdf
- European Bank for Reconstruction and Development. 2022. "What is a Just Transition?"
<https://www.ebrd.com/what-we-do/just-transition>.
- Evans, Steve. 2023. "Hawaii wildfire damage to cost up to \$6bn, with ~75% insured: Moody's RMS." Artemis. Last modified August 23, 2023.
<https://www.artemis.bm/news/hawaii-wildfire-damage-to-cost-up-to-6bn-with-75-insured-moodys-rms/>.
- Gallin, Luke. 2023. "It's time for the insurance industry to show its value in climate fight." Reinsurance News, November 30, 2023.
<https://www.reinsurancene.ws/its-time-for-the-re-insurance-industry-to-show-its-value-in-climate-fight-idf/>.
- Hagan, Shelly and Nic Querolo. 2023. "Texas Anti-ESG Push Is Coming for Insurers and Pensions in New Bills." Bloomberg, March 3, 2023.
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-03-03/texas-anti-esg-bill-targets-public-pensions-insurers?leadSource=verify%20wall>.
- Insurance Development Forum. 2021. *The Development Impact of Risk Analytics*.
https://www.insdevforum.org/wp-content/uploads/2020/12/IDF_Risk_Analytics_21Dec.pdf.
- Intergovernmental Panel on Climate Change. 2023. *Synthesis Report of the IPCC's Sixth Assessment Report (AR6)*.
https://report.ipcc.ch/ar6syr/pdf/IPCC_AR6_SYR_LongerReport.pdf.
- Jimenez-Sanchez, Cassandra. 2023. "SCOR announces NZIA withdrawal and new sustainability commitments." Reinsurance News, May 25, 2023.
<https://www.reinsurancene.ws/scor-announces-nzia-withdrawal-and-new-sustainability-commitments/>.
- Munich Re. 2023. "Earthquakes, thunderstorms, floods: Natural disaster figures for the first half of 2023." Last modified July 27, 2023.
<https://www.munichre.com/en/company/media-relations/media-information-and-corporate-news/media-information/2023/natural-disaster-figures-first-half-2023.html>.
- National Centers for Environmental information. 2023. "Climate at a Glance: Global Rankings."
<https://www.ncei.noaa.gov/access/monitoring/climate-at-a-glance/global/rankings>.

参考文献 – 続き

- Network for Greening the Financial System. 2021. *NGFS Climate Scenarios for central banks and supervisors*.
https://www.ngfs.net/sites/default/files/media/2021/08/27/ngfs_climate_scenarios_phase2_june2021.pdf.
- Network for Greening the Financial System. 2023. *Stocktake on Financial Institutions' Transition Plans*.
https://www.ngfs.net/sites/default/files/stocktake_on_financial_institutions_transition_plans.pdf.
- Partnership for Carbon Accounting Financials. 2023. "The Global GHG Accounting and Reporting Standard for Insurance-Associated Emissions."
<https://carbonaccountingfinancials.com/standard>.
- Ray, Samantha. 2022. "The Insurance Industry and ESG: Challenges and opportunities." HSBC Market Insights. Last modified June 28, 2022.
<https://www.gbm.hsbc.com/en-gb/feed/sustainability/the-insurance-industry-and-esg>.
- Skea, Jim. 2023. "IPCC Chair's Speech at the Times and Sunday Times Earth Summit 2023."
<https://www.ipcc.ch/2023/10/17/ipcc-chair-jim-skea-times-and-sunday-times-earth-summit-2023/#:~:text=There%20is%20a%20critical%20message,solar%20energy%20are%20growing%20exponentially>.
- Sweeney, Anna. 2023. "ClimateWise."
<https://www.cisl.cam.ac.uk/business-action/sustainable-finance/climatewise>.
- United Nations Environment Programme. 2023. "Adaptation Gap Report 2023."
<https://www.unep.org/resources/adaptation-gap-report-2023>.
- Verisk Extreme Event Solutions. 2023. "Verisk Estimates Industry Insured Losses from Winter Storm Ciarán will Range from EUR 800 Million to EUR 1.3 Billion." Last modified November 8, 2023.
<https://www.verisk.com/company/newsroom/verisk-estimates-industry-insured-losses-from-winter-storm-ciaran-will-range-from-eur-800-million-to-eur-1.3-billion/>.
- World Economic Forum. 2023a. "Alliance of CEO Climate Leaders share open letter to world leaders for COP28." Last modified October 24, 2023.
https://www.weforum.org/agenda/2023/10/alliance-of-ceo-climate-leaders-open-letter-cop28/?utm_campaign=social_video_2023&utm_content=32366_CEOs_message_climate&utm_medium=social_video&utm_source=linkedin&utm_term=1_1.
- World Economic Forum. 2021. "Financing the Transition to a Net Zero Future."
<https://www.weforum.org/publications/financing-the-transition-to-a-net-zero-future/>.
- World Meteorological Organization. 2023. "July 2023 confirmed as hottest month on record." Last modified August 14, 2023.
<https://wmo.int/media/news/july-2023-confirmed-hottest-month-record>.

Important message to readers

By reading this publication, readers must accept and agree to the following terms:

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Deloitte.
デロイトトーマツ

Cambridge insight, policy influence, business impact

The University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership (CISL) brings together business, government and academia to find solutions to critical sustainability challenges.

Capitalising on the world-class, multidisciplinary strengths of the University of Cambridge, we deepen leaders' insight and understanding through our executive programmes; build deep, strategic engagement with leadership companies; and create opportunities for collaborative enquiry and action through our leadership groups.

Over the past 30 years we have built up a leadership network of over 30,000 leaders and practitioners from business, government and civil society, who have an impact in every sector and on every continent. Their experience and insights shape our work, which is further underpinned by multidisciplinary academic research.

The former HRH The Prince of Wales was the Royal Founding Patron of CISL and has inspired and supported many of our initiatives.

Head Office

The Entopia Building Cambridge,
CB2 1GG United Kingdom
T: +44 (0)1223 768850
info@cisl.cam.ac.uk

EU Office

The Periclès Building Rue de la
Science 23
B-1040 Brussels, Belgium T: +32
(0) 2 894 93 19
info.eu@cisl.cam.ac.uk

South Africa

PO Box 313
Cape Town 8000, South Africa T:
+27 (0)82 829 6852
info.sa@cisl.cam.ac.uk

本レポートに関する日本の問い合わせ先

福島 渉

パートナー | 保険セクターリーダー
デロイトトーマツグループ
wfukushima@tohmatsumsu.co.jp

梶原 俊哉

マネージングディレクター
有限責任監査法人トーマツ
shunya.kajiwara@tohmatsumsu.co.jp